

平成 2 5 年度

秋田県第三セクター

経営概要書・経営評価表

(平成 2 4 年度決算)

平成 2 5 年 9 月

県が出資・出捐している法人の経営評価について

平成 25 年 9 月
総務部総務課

1. 経営評価対象法人

県が 25 % 以上出資する株式会社 13、公益法人等 19 の 32 法人。

		株式 会社	公 益 法 人 等				合計
			財団法人	社団法人	その他(注)		
出 資 比 率	5 0 % 以上	4	11	8	2	1	15
	2 5 % 以上 5 0 % 未 満	9	8	5	1	2	17
	合 計	13	19	13	3	3	32

(注) 「その他」：秋田県漁業信用基金協会、秋田県信用保証協会及び秋田県土地開発公社

2. 経営評価の概要

法人運営を株式会社については、健全性・発展性・収益性・効率性の観点から 10 の指標、公益法人等については収益性を除く 8 の指標に基づき分析し、それらを基本に「概ね安定した経営内容」「一層の努力を要する経営内容」の 2 段階に評価した。

経営が「概ね安定した経営内容」の法人は 22 法人、「一層の努力を要する経営内容」の法人は 10 法人となっている。

		株式 会社	公 益 法 人 等				合計
				財団法人	社団法人	その他	
総合 評価	概ね安定した経営内容	9	13	9	2	2	22
	一層の努力を要する経営内容	4	6	4	1	1	10
	合 計	13	19	13	3	3	32

なお、経営評価表は、経営概要書や決算諸表等の書類とともに秋田県庁 1 階県政情報資料室に備え置き、一般の閲覧に供する。

経営概要書・経営評価表について

経営概要書

「経営概要書」は、法人の概要を簡潔にまとめたもので、「沿革及び県の出資理由」「出資者（出捐者）」「事業」「組織」「財務」「県の財政支出」から構成される。

経営評価表

「経営評価表」は、「主な経営指標」「経営目標の達成状況」「経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価」「総合評価」から構成される。

(1) 主な経営指標

「経営指標」及び財務諸表項目のうち、株式会社については代表的な10項目、公益法人等については8項目について、過去3か年の数値を一覧にしたもの。

① 株式会社

主な経営指標項目	指標の説明
健全性・発展性	
自己資本比率（％）	自己資本と他人資本のバランスを分析 (純資産計÷負債・純資産計×100)
借入金依存率（％）	借入金の多寡を分析 (短期借入金+長期借入金)÷資産計×100)
流動比率（％）	短期的な支払能力を分析 (流動資産÷流動負債×100)
経常収入額（千円）	事業の成長度を分析
収益性	
剰余金（△欠損金） （千円）	純資産計－資本金
経常利益率（％）	事業活動の収益力を分析 (経常損益÷経常収入×100)
総資本利益率（％）	投下資本に対する収益性を分析 (経常損益÷負債・純資産計×100)
効率性	
総資本回転率	投下資本の利用度を分析 (経常収入÷負債・純資産計)
職員1人当たり経常収入額 （千円）	職員1人当たりの事業量・組織効率を分析 (経常収入÷職員総数)
人件費比率（％）	事業活動に占める人件費を分析 (人件費÷経常収入×100)

② 公益法人等

主な経営指標項目	指標の説明
健全性・発展性	
自己資本比率（％）	自己資本と他人資本のバランスを分析 (純資産計÷負債・純資産計×100)
借入金依存率（％）	借入金の多寡を分析 (短期借入金＋長期借入金)÷資産計×100)
流動比率（％）	短期的な支払能力を分析 (流動資産÷流動負債×100)
経常収入額（千円）	事業の成長度を分析
効率性	
剰余金（△欠損金） （千円）	正味財産計－資本金又は基本金
総資本利益率（％）	投下資本に対する収益性を分析 (経常損益÷負債・純資産計×100)
職員1人当たり経常収入額 （千円）	職員1人当たりの事業量・組織効率を分析 (経常収入÷職員総数)
人件費比率（％）	事業活動に占める人件費を分析 (人件費÷経常収入×100)

(2) 経営目標の達成状況

法人の経営改善を促進するため目標管理手法を導入することとし、事業年度開始前に「経営改善」及び「事業成果」の目標値を設定し、事業年度終了後に達成状況を目標値と比較する。(15年度より導入)

また、顧客満足度調査を実施している法人については、「顧客満足度指数」についても同様の取り組みを行う。(18年度より公表)

指標項目	内 容
経営改善指標	経営改善の成果を示す財務諸表項目又は経営指標項目
事業成果指標	法人の主要事業の成果を示す指標項目
顧客満足度指数	顧客満足度調査に基づく顧客満足度指数

(3) 経営状況及び課題、目標の達成状況についての自己評価

法人が、経営状況及び目標達成状況についての自己評価と、法人の課題等について記載する。

(4) 総合評価

「主な経営指標」、「経営目標の達成状況」「経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価」等を分析するとともに、次の視点も考慮し「概ね安定した経営内容」、「一層の努力を要する経営内容」の2段階の評価を行い、改善すべき事

項等を記載する。

- ① 連続赤字になっていないか。
- ② 累積損失はないか。
- ③ 巨額の負債等により将来の経営に支障をきたす要因はないか。

※ 次の法人については総合評価を行わない場合がある。

解散の方針を決定している法人

開業又は統合後3年を経過していない法人 等

経営概要書・経営評価表の作成にあたっては、法人の運営状況を的確に把握し、客観的に評価するために、次の業務を公認会計士に委託している。

- ・法人及び所管課が作成した経営概要書・経営評価表と財務諸表等の分析及び整合性の検討
- ・経営概要、経営評価、経営の課題・問題点等に関するヒアリングの実施
- ・財務諸表等の分析及びヒアリングを踏まえた総合評価の検討及び記載

主な経営指標一覧

No.	法人名	健全性・発展性				収益性			効率性		
		自己資本比率	借入金依存率	流動比率	経常収入額	剰余金	経常利益率	総資本利益率	総資本回転率	職員1人当たり 経常収入額	人件費比率
単位		%	%	%	千円	千円	%	%		千円	%

株式会社

1	田沢湖高原リフト（株）	90.3	3.8	1,847.5	393,610	△ 124,382	△ 2.0	△ 2.7	1.3	17,113	17.7
2	（株）玉川サービス	34.3	0.0	147.7	26,667	325	0.9	0.8	0.9	8,889	19.1
3	（株）秋田ふるさと村	85.9	0.0	690.1	495,687	59,040	4.7	3.6	0.8	15,490	20.5
4	十和田ホテル（株）	68.6	23.9	1,279.0	225,420	△ 163,722	3.4	6.1	1.8	8,051	31.2
5	（株）男鹿水族館	82.9	0.0	548.3	422,194	99,111	0.9	1.6	1.8	11,728	27.3
6	秋田臨海鉄道（株）	67.4	0.0	352.2	257,997	75,159	1.6	0.5	0.3	9,923	61.6
7	秋田空港ターミナルビル（株）	82.2	0.0	278.8	1,212,808	2,162,944	19.8	6.8	0.3	21,277	18.2
8	秋田内陸縦貫鉄道（株）	24.3	10.5	99.7	289,094	△ 161,510	△ 67.5	△ 34.2	0.5	5,256	72.0
9	由利高原鉄道（株）	19.8	14.1	93.5	111,590	△ 29,958	△ 73.3	△ 23.1	0.3	3,382	102.2
10	大館能代空港ターミナルビル（株）	63.3	31.9	413.4	233,631	202,279	12.3	2.8	0.2	25,959	20.1
11	（株）秋田県分析化学センター	79.1	0.0	400.3	651,481	141,220	4.1	3.6	0.9	11,042	38.4
12	（株）秋田県食肉流通公社	75.2	0.1	351.4	6,837,598	△ 52,331	0.1	0.5	4.1	112,092	5.0
13	（株）マリーナ秋田	46.9	0.0	166.3	94,370	9,490	△ 3.1	△ 2.3	0.7	4,967	61.5

主な経営指標一覧

No.	法人名	健全性・発展性				効率性			
		自己資本比率	借入金依存率	流動比率	経常収入額	剰余金	総資本利益率	職員1人当たり 経常収入額	人件費比率
単位		%	%	%	千円	千円	%	千円	%

公益法人等

1	(一財) 秋田県総合公社	40.3	0.0	183.3	1,215,134	124,052	0.6	6,904	41.8
2	(公財) 秋田県国際交流協会	99.5	0.0	1,349.0	38,214	22,670	△ 0.1	5,459	61.2
3	(公財) 秋田県長寿社会振興財団	76.9	0.0	466.4	134,247	41,430	△ 0.0	6,393	48.3
4	(公財) あきた移植医療協会	99.9	0.0	3,953.9	15,791	23,135	0.9	3,948	58.8
5	(公社) 青少年育成秋田県民会議	92.0	0.0	337.4	8,423	444	△ 0.4	4,212	68.8
6	(公財) 秋田県生活衛生営業指導センター	96.0	0.0	1,194.4	16,944	4,591	△ 1.1	4,236	71.3
7	(公社) 秋田県農業公社	16.8	55.2	961.0	2,804,832	29,866	△ 0.1	40,650	9.3
8	秋田県漁業信用基金協会	29.4	18.7	88.6	34,430	131,929	0.1	17,215	45.4
9	(公社) 秋田県青果物基金協会	62.3	0.0	2,704.2	361,275	792,345	0.2	120,425	6.1
10	(財) 秋田県栽培漁業協会	97.2	0.0	4,398.9	79,132	86,837	0.6	6,594	47.3
11	(公財) 秋田県木材加工推進機構	99.7	0.0	229.2	18,139	2,572	△ 0.9	3,023	89.4
12	(公財) 秋田県林業公社	△ 0.1	84.6	2.4	846,502	△ 30,082	0.0	52,906	13.0
13	(公財) 秋田県林業労働対策基金	99.6	0.0	1,430.3	98,934	114,201	△ 0.2	32,978	13.3
14	秋田県信用保証協会	6.1	0.5	-	3,215,340	7,894,456	0.4	45,933	18.4
15	(公財) あきた企業活性化センター	22.9	71.6	156.9	1,194,848	2,967,049	0.8	23,897	23.3
16	(一財) 秋田県資源技術開発機構	99.8	0.0	2,909.3	16,021	58,703	△ 0.1	2,289	29.6
17	秋田県土地開発公社	75.4	1.5	185.2	164,703	585,828	△ 5.4	10,980	69.7
18	(一財) 秋田県建築住宅センター	73.0	0.0	728.9	182,826	101,122	△ 1.0	13,059	36.3
19	(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議	99.9	0.0	1,691.9	18,787	14,784	0.1	6,262	44.6

総合評価の推移

No.	法人名	評価年度					摘要
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	

株式会社

1	田沢湖高原リフト（株）	★	★	★	★	★	
2	（株）玉川サービス	☆	★	★	☆	☆	
3	（株）秋田ふるさと村	☆	☆	☆	☆	☆	
4	十和田ホテル（株）	★	★	☆	☆	☆	
5	（株）男鹿水族館	★	☆	☆	☆	☆	
6	秋田臨海鉄道（株）	★	★	★	★	☆	
7	秋田空港ターミナルビル（株）	☆	☆	☆	☆	☆	
8	秋田内陸縦貫鉄道（株）	★	★	★	★	★	
9	由利高原鉄道（株）	★	★	★	★	★	
10	大館能代空港ターミナルビル（株）	☆	★	☆	☆	☆	
11	（株）秋田県分析化学センター	☆	☆	☆	☆	☆	
12	（株）秋田県食肉流通公社	☆	☆	☆	★	☆	
13	（株）マリーナ秋田	☆	★	★	★	★	

公益法人等

1	（一財）秋田県総合公社	☆	☆	☆	☆	☆	
2	（公財）秋田県国際交流協会	★	★	★	★	★	
3	（公財）秋田県長寿社会振興財団	☆	★	★	☆	☆	
4	（公財）あきた移植医療協会	★	★	★	★	★	
5	（公社）青少年育成秋田県民会議	★	★	★	★	★	
6	（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	☆	☆	☆	☆	☆	
7	（公社）秋田県農業公社	★	★	★	☆	☆	
8	秋田県漁業信用基金協会	★	★	★	★	☆	
9	（公社）秋田県青果物基金協会	☆	☆	☆	☆	☆	
10	（財）秋田県栽培漁業協会	☆	☆	★	★	☆	
11	（公財）秋田県木材加工推進機構	☆	☆	★	★	★	
12	（公財）秋田県林業公社	★	★	★	★	★	
13	（公財）秋田県林業労働対策基金	☆	☆	☆	☆	☆	
14	秋田県信用保証協会	☆	☆	☆	☆	☆	
15	（公財）あきた企業活性化センター	☆	☆	☆	☆	☆	
16	（一財）秋田県資源技術開発機構	☆	☆	☆	☆	☆	
17	秋田県土地開発公社	★	★	★	★	★	
18	（一財）秋田県建築住宅センター	☆	★	☆	☆	☆	
19	（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	★	★	★	★	☆	

☆：概ね安定

★：一層の努力必要

法人一覧（目次）

株式会社

番号	法 人 名	頁
1	田沢湖高原リフト（株）	10
2	（株）玉川サービス	12
3	（株）秋田ふるさと村	14
4	十和田ホテル（株）	16
5	（株）男鹿水族館	18
6	秋田臨海鉄道（株）	20
7	秋田空港ターミナルビル（株）	22
8	秋田内陸縦貫鉄道（株）	24
9	由利高原鉄道（株）	26
10	大館能代空港ターミナルビル（株）	28
11	（株）秋田県分析化学センター	30
12	（株）秋田県食肉流通公社	32
13	（株）マリーナ秋田	34

公益法人等

番号	法 人 名	頁
1	（一財）秋田県総合公社	36
2	（公財）秋田県国際交流協会	38
3	（公財）秋田県長寿社会振興財団	40
4	（公財）あきた移植医療協会	42
5	（公社）青少年育成秋田県民会議	44
6	（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	46
7	（公社）秋田県農業公社	48
8	秋田県漁業信用基金協会	50
9	（公社）秋田県青果物基金協会	52
10	（財）秋田県栽培漁業協会	54
11	（公財）秋田県木材加工推進機構	56
12	（公財）秋田県林業公社	58
13	（公財）秋田県林業労働対策基金	60
14	秋田県信用保証協会	62
15	（公財）あきた企業活性化センター	64
16	（一財）秋田県資源技術開発機構	66
17	秋田県土地開発公社	68
18	（一財）秋田県建築住宅センター	70
19	（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	72

代表者名	福原 幸成	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日

【沿革及び県の出資理由】

昭和45年の国体を契機に田沢湖スキー場を開設するに当たり、スキー場の建設・運営に民間活力を活用すべきとして設立される。県の出資により、経営の安定化を支援する。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	179,250	45.8
仙北市	1	62,600	16.0
その他	85	149,875	38.2
計	87	391,725	100.0

【事業】

①主たる業務

特殊索道事業(リフト)
宿泊業(田沢湖スポーツセンター)
飲食店、売店業(スキーハウス)

②事業実績

(百万円、千人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
スキー場入場者	93	104	102
売上高	376	382	388

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度事業概要：東日本大震災、原発事故、円高、欧州債務危機等による経済の減速からようやく円安、株価の高騰、金融緩和によるデフレからの脱却等、経済の先行きにかすかな明るさが見えるようになってきた。しかし、円安による輸入原材料の値上げや電気料の値上げ、また消費税の増税、更には急速に進む少子高齢化、人口減少に伴う地域経済の縮小も企業にとっては、なお厳しい経営環境が続くことが懸念される。このような状況下、スキー場事業はJRが6年ぶりにテレビCMを再開したことやパブル景気の際のスキーブームを知る若者が親となり子どもにスキーの楽しさを伝えようとする光景がゲレンデに見られた。46期は当初予定の12月14日にオープンできたものの18年豪雪に匹敵する豪雪に見舞われ道路事情が悪く秋田市内からのお客様の足が鈍った。また、シーズン中の日曜日2回が強風による完全クローズを余儀なくされたことも実績に大きく影響した。

25年度事業計画：目標：関東圏を中心に営業宣伝を強化するため専門担当者1名を配属した。また、近年ニーズが多いアウトゲレンデ指向に対応するため現「パノラマツアー」8名乗車を20名乗車に改善し幅広く対応し増収につなげる。スポーツセンター事業ではインドアスポーツ大会の誘致を強化することと屋外スポーツ合宿等の強化も図る。トータル的には46期対比で5%増の407百万円の総売上を目標とする。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	2	1
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	5	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	1	

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	3人
役員報酬支給対象者平均年齢	65.6歳
平均役員報酬額(平成24年度)	1,908千円/年

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	9	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		47.8歳	14.4年
内、県職員			
臨時・嘱託	14		
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	23	3,932千円	
内、県関係者			

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	393,610
受託事業収入	33,222
補助金収入	
自主事業収入	354,885
運用益収入	
その他	5,503
経常支出 B	401,526
人件費	69,474
その他	332,052
経常損益 C=A-B	△7,916
経常外収入	
経常外支出・諸税	1,546
当期損益	△9,462

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	112,772	38.1
固定資産等	183,435	61.9
資産計	296,207	100.0
流動負債	6,104	2.9
短期借入金		
固定負債	22,760	7.7
長期借入金	11,348	3.8
負債計	28,864	9.7
資本金	391,725	132.2
剰余金	△124,382	△42.0
純資産計	267,343	90.3
負債・純資産計	296,207	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	%

※中退共に加入

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	30,392	27,672	33,222	秋田県田沢湖スポーツセンター指定管理者委託業務、玉川園地指定管理委託業務
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	84.13	87.43	90.26	3.30	2.83
	借入金依存率	%	8.84	6.37	3.83	△ 2.47	△ 2.54
	流動比率	%	1,121.01	1,533.12	1,847.51	412.11	314.39
	経常収入額	千円	382,320	389,547	393,610	7,227	4,063
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	△ 116,111	△ 114,920	△ 124,382	1,191	△ 9,462
	経常利益率	%	△ 1.84	0.69	△ 2.01	2.53	△ 2.70
	総資本利益率	%	△ 2.15	0.85	△ 2.67	3.00	△ 3.52
効率性	総資本回転率		1.17	1.23	1.33	0.06	0.10
	職員1人当たり経常収入額	千円	14,160	18,550	17,113	4,390	△ 1,437
	人件費比率	%	21.01	21.80	17.65	0.79	△ 4.15

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	営業利益（千円）	目標	25,000	25,000	5,600	5,000
		実績	△ 12,428	△ 4,102	△ 13,099	
	販売管理費比率（％）	目標	80	80	85	88
		実績	91	88	92	
事業成果指標	入場者数（千人）	目標	150	150	115	115
		実績	93	104	102	
	売上高（千円）	目標	450,000	450,000	404,000	407,000
		実績	376,386	382,198	388,108	
顧客満足度指数		目標	75	75	81	82
		実績	69	81	80	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

・46期スキー場事業は早い時期からの降雪に恵まれ順調な滑り出しと思えたがその後の天候に恵まれず年末年始および1月の連休、2月の連休とも対前年比マイナスとなった。その中でも3月10日（日曜日）、4月7日（日曜日）の両日の完全クローズは収益面で大きく影響した。

また、早い時期からの降雪により除雪経費、圧雪経費、暖房経費、冬期スタッフ人件費、水道光熱費が嵩む結果となった。しかし、部門別収入ではリフト収入で109%、スポーツセンター102%、スキー学校110%と評価できる数値であったがレストラン収入が87%と厳しい結果となった。要因としては天候が悪いためスキー場内での滞在時間が短くなり結果喫食率が悪かったと思う。

また、販売管理費の中で特に増えたものが車両修理であった。降雪量が多かった為稼働時間が多くなり、結果故障が頻発することとなった。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

・47期はアウトゲレンデニーズに対応すべく現在8人乗車の車両を20人に増員して集客を強化する。

また、ゲレンデ整備のあり方で苦情があるためニーズに合った整備の仕方を分析する。具体的にはコブ斜面があり、深雪あり、ポール練習コースやモーグルコースの常設などこれまでと違った観点でとり組む。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・リフト収入の増加を主因として、前年度に比べて売上高は5百万円増加した。一方で、早い時期からの降雪による除雪・圧雪・暖房に係る経費や冬季スタッフ人件費等がかさみ、かつ多量の降雪の影響で圧雪車の故障が頻発したことによる修繕費の掛り増しが生じたため、販売費及び一般管理費が前年度比21百万円の増加となった。 ・その結果、営業損失△13百万円、経常損失△7百万円、当期純損失△9百万円を計上し、累積欠損金が△124百万円に拡大している。 ＜早期の改善が望まれる事項＞ ・今後累積欠損金を解消していくためには、スキーシーズン以外の季節での集客施策を図る等、新たな取り組みにより、黒字転換していく必要がある。	

代表者名	門脇光浩	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	仙北市田沢湖玉川字渋黒沢国有林	設立年月日	平成3年10月22日

【沿革及び県の出資理由】

県のリゾート構想に基づき、玉川重点整備地区に民間宿泊施設及び自然公園施設が整備される予定であったことから、地区内の県有基盤施設の維持管理や、給湯施設の整備等を目的に県等の出資により平成3年10月設立。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	5,000	50.0
市町村	1	1,000	10.0
その他	2	4,000	40.0
計	4	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

新玉川地区進出企業に対する玉川温泉供給施設の整備運営

②事業実績

(人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
ビジターセンター来場者数	17,730	12,514	11,604

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度事業概要

・給排水施設維持管理業務、基盤施設維持管理業務、基盤道路除雪業務、ビジターセンター管理運営業務

25年度事業計画

・24年度と同様の業務を行う

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	4	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	5	1
内、県関係者	1	

②職員数 (H25.4.1現在)

(人)

正職員	正職員	正職員
内、県退職者	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	3	歳 年
内、県職員		
臨時・嘱託		
内、県退職者	平成24年度正職員平均年収	
計	3	千円
内、県関係者		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	26,667
受託事業収入	26,541
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	
その他	126
経常支出 B	26,421
人件費	5,090
その他	21,331
経常損益 C=A-B	246
経常外収入	
諸税	127
当期損益	119

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	29,185	97.0
固定資産	899	3.0
資産計	30,084	100.0
流動負債	19,759	65.7
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	19,759	65.7
資本金	10,000	33.2
剰余金	325	1.1
純資産計	10,325	34.3
負債・純資産計	30,084	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	9,823	9,709	9,617	県有基盤施設の維持管理業務、基盤道路除雪業務、ビジターセンター管理業務
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 発展 全 性 性	自己資本比率	%	45.21	38.68	34.32	△ 6.53	△ 4.36
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	168.57	159.13	147.70	△ 9.44	△ 11.43
	経常収入額	千円	27,518	27,644	26,667	126	△ 977
収 益 性	剰余金（△欠損金）	千円	106	206	325	100	119
	経常利益率	%	0.40	0.83	0.92	0.43	0.09
	総資本利益率	%	0.50	0.87	0.82	0.37	△ 0.05
効 率 性	総資本回転率	%	1.23	1.05	0.89	△ 0.18	△ 0.16
	職員1人当たり経常収入額	千円	9,173	9,215	8,889	42	△ 326
	人件費比率	%	18.28	18.50	19.09	0.22	0.59

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営 改善 指 標 事 業 成 果 指 標	県委託費（千円）	目標	9,791	9,737	9,657	9,591
		実績	9,823	9,709	9,617	
	ビジャーセンター来場者一人あたり 管理経費（円／人）	目標	252	276	274	328
		実績	285	397	424	
経営 改善 指 標 事 業 成 果 指 標	ビジャーセンター来場者数（人）	目標	20,000	18,000	18,000	15,000
		実績	17,730	12,514	11,604	
	給水量（m ³ ）	目標	182,600	139,000	152,500	145,000
		実績	170,158	149,665	145,323	
顧客満足度指数		目標	76	76	76	79
		実績	75	73	79	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- ・給排水施設維持管理業務は、年間を通じて雨の日が少なく、特に8・9月は猛暑が続き渇水が心配されたが、各施設の節水と取水場の土砂上げ作業を行い取水量を確保し、全体としては年間を通して安定した飲料水の提供ができた。
 - ・県営ビジャーセンターは、東日本大震災、福島原子力発電所の事故で、現在も東北地方への警戒・敬遠傾向にあり、観光客にも影響していることや、利用度が高い玉川温泉宿泊施設への利用減少が尾を引いており、入館者数が昨年に比べ910名の減員になった。
 - ・除雪業務は、昨年以上に降雪量が多く、降雪期間も長かったことに伴い、除雪機械の稼働が多くなり経費もかさんだ。大きな事故・トラブルも無く、無事にシーズンを終えることができた。
- <顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>
- ・ビジャーセンターは、周辺施設・関係機関へパンフレットを配布しPRに努める。また、職員による積極的なイベント取り組みと館内手作り装飾を行い、お客様から喜んでいただける運営を目指す。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・新玉川地区進出企業に対する玉川温泉供給施設の整備運営を主たる業務とし、当該企業2社から負担金収入を得て運営しており、当年度は、企業負担金が941千円減少したものの、修繕費等の減少によりほぼ前年度並みの経常利益を計上している。 ・未収金の平均回転期間が約4か月と長めであり、修繕積立金及び設備積立金計17,335千円と見合いの定期預金17,564千円を除けば現預金の残高は1,577千円と低い水準であることから、債権回収・資金管理に留意が必要である。 ・県の委託業務であるビジャーセンター管理運営について、観光客減のため来場者一人当たり管理経費は増加しているが、総額ではほぼ前年並みとなっている。ビジャーセンター自体は入館無料であることから、他の事業を含めた経費の見直しに加えて、新たな収入源を検討する必要がある。	

代表者名	加藤 清美	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	横手市赤坂字富ヶ沢62-46	設立年月日	平成5年5月18日

【沿革及び県の出資理由】

本県の文化遺産の継承、新たな郷土文化創造拠点として、また新たな観光拠点として、この二つの機能を十分に生かし相乗効果による県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。

【出資者】（25年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	250,000	50.5
市町村	4	69,000	13.9
その他	27	176,000	35.6
計	32	495,000	100.0

【事業】

①主たる業務

秋田県ふるさと村の管理運営

②事業実績

(人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
入村者数	692,534	760,929	620,212
スノーホワイト城	113,006	135,275	119,479
かまくらシアター	36,538	47,604	36,295

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

＜平成24年度事業概要＞東日本大震災からの復興対策として、国や県が措置した補助事業等が終了したことに加えて、イベントの実施において、周辺施設が開催するイベントとの差別化を図ることが難しくなっている事などから、近年になく集客に苦慮する一年となった。
＜平成25年度事業計画＞秋の秋田デスティネーションキャンペーンや仙北市で開催される秋田県種苗交換会、近代美術館の特別展「藤城清治の世界展」などを絶好の機会と捉えて集客活動を展開するとともに、質の高いイベントを企画、実施する他、26年度の「開村20周年」を見据えたプロジェクトの推進等、事業の構築を行う。

【組織】

①役員数 (H25. 7. 1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	2	
内、県退職者	2	
内、県職員		
非常勤	7	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	3	

役員報酬支給対象者数 (平成24年度)	3人
役員報酬支給対象者平均年齢	66.7歳
平均役員報酬額 (平成24年度)	2,400千円/年

②職員数 (H25. 4. 1現在)

(人)

正職員	20	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		41.0歳	12.1年
内、県職員			
臨時・嘱託	11		
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	31	3,221千円	
内、県関係者			

【財務】

①損益状況 (24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	495,687
受託事業収入	227,957
補助金収入	1,000
自主事業収入	264,101
運用益収入	
その他	2,629
経常支出 B	472,386
人件費	101,640
その他	370,746
経常損益 C=A-B	23,301
経常外収入	3,028
経常外支出・諸税	10,734
当期損益	15,595

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況 (24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	530,185	82.2
固定資産、繰延資産	114,693	17.8
資産計	644,878	100.0
流動負債	76,828	11.9
短期借入金		
固定負債	14,010	2.2
長期借入金		
負債計	90,838	14.1
資本金	495,000	76.7
剰余金	59,040	9.2
純資産計	554,040	85.9
負債・純資産計	644,878	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	14,010	14,010	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	750	1,000	1,000	少子化対策応援ファンド事業
委託費	236,960	228,548	227,957	秋田ふるさと村及び近代美術館維持管理等業務委託、地域の魅力発信推進事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 展全 性性	自己資本比率	%	84.44	84.42	85.91	△ 0.02	1.49
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	742.53	608.94	690.09	△ 133.59	81.15
	経常収入額	千円	492,470	505,145	495,687	12,675	△ 9,458
収 益 性	剰余金（△欠損金）	千円	22,298	43,445	59,040	21,147	15,595
	経常利益率	%	6.43	6.56	4.70	0.13	△ 1.86
	総資本利益率	%	5.17	5.19	3.61	0.02	△ 1.58
効 率 性	総資本回転率		0.80	0.79	0.77	△ 0.01	△ 0.02
	職員1人当たり経常収入額	千円	15,886	15,786	15,490	△ 100	△ 296
	人件費比率	%	20.54	20.33	20.50	△ 0.21	0.17

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	当期利益 (千円)	目標	14, 115	9, 499	13, 954	11, 229
		実績	20, 939	21, 147	15, 595	
	売上高人件費率 (%)	目標	20. 2	20. 2	20. 5	21. 8
		実績	20. 5	20. 3	20. 6	
事業成果指標	自主事業収入 (千円)	目標	265, 880	254, 570	282, 121	286, 471
		実績	252, 228	273, 242	264, 101	
	入村者数 (人)	目標	700, 000	580, 000	730, 000	680, 000
		実績	692, 534	760, 929	620, 212	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成24年度は年間を通して集客に苦戦した厳しい年でしたが、販売費及び一般管理費の抑制等により目標としていた当期利益を確保することができました。平成25年度は「秋田ふるさと村ならではの」となる独創性の高いイベントを実施するとともに、「秋田デスティネーションキャンペーン」を絶好の機会として集客活動を展開いたします。また、平成26年には開業から20周年の節目を迎えることから、老朽化した施設のリニューアルなどの各種事業をプロジェクト化して、秋田県や入居テナントと連携して準備を進めてまいります。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・東日本大震災後、県内の個人観光客が安近短傾向から解放され、県外シフトしたこと等により、入場者数が目標の73万人を下回る62万人となった。これにより、自主事業収入は目標を18,020千円下回ったが、費用を前年度並みに抑えることにより、当期純利益を15,595千円計上し、目標達成している。 ・25年度のJR秋田デスティネーションキャンペーンや、26年度の開村20周年リニューアル事業等を踏まえた集客活動により、入村者数、自主事業収入の目標達成が求められる。	

代表者名	工藤雅一	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	小坂町十和田湖字鉛山無番地	設立年月日	平成9年12月5日

【沿革及び県の出資理由】

歴史的・文化的価値の高い十和田ホテルを後世に伝えとともに、同ホテルの効率的な運営を図り、もって十和田地域の観光の振興に寄与することを目的に県等の出資により平成9年12月設立。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	100,000	40.0
市町村	3	25,000	10.0
その他	15	125,000	50.0
計	19	250,000	100.0

【事業】

①主たる業務

十和田ホテルの諸施設の管理運営業務
酒類、食料品、土産物等の販売
上記各号に付帯する一切の業務

②事業実績

(人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
宿泊客	16,975	12,226	13,835

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

冬季期間鹿角国体を除く12月～3月の一般個人客の営業休止、ランチ・入浴休憩の一般営業休止等、事業採算性を重視した経営を継続いたしました。結果、宿泊客は、13,835名(前期比1,609名増、13.2%増)となり、また、休憩客については、30名以上団体利用客に販売を限定し、2,681名(前期比684名増、34.3%増)となりました。

以上の結果、ホテル全体の当期売上高は、225百万円(前期比31百万円増、16.1%増)の計上となりました。

営業費用においては、売上増加に伴う変動費(材料費・人件費・手数料・業務委託費等)の増加はみられたものの、固定経費項目ごとの最小化を図りました。結果、営業費用全体では218百万円(前期比24百万円増、12.4%増)を計上しました。営業利益は、8百万円(前期比7百万円増)、経常利益では8百万円(前期比7百万円増)となりました。

また、東京電力(株)に福島第一・第二原子力発電所における事故に対する損害賠償請求を行い、33百万円を特別利益にて計上しました。

平成25年度目標 営業収益221,650千円 経常利益11,150千円(対前年3,520千円増46.1%増) CSを維持しつつ更なる効率的な経営を図ります。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	8	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	1	

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	6		
内、県退職者		正職員	正職員
出向職員		平均年齢	平均勤続年数
内、県職員		30.6歳	7.8年
臨時・嘱託			
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	6		3,325千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	57歳
平均役員報酬額(平成24年度)	5,698千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	225,420
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	225,396
運用益収入	
その他	24
経常支出 B	217,790
人件費	70,337
その他	147,453
経常損益 C=A-B	7,630
経常外収入	33,417
経常外支出・諸税	3,649
当期損益	37,398

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	121,834	96.8
固定資産	3,970	3.2
資産計	125,804	100.0
流動負債	9,526	7.6
短期借入金		
固定負債	30,000	23.8
長期借入金	30,000	23.8
負債計	39,526	31.4
資本金	250,000	198.7
剰余金	△163,722	△130.1
純資産計	86,278	68.6
負債・純資産計	125,804	100.0

	(千円、%)
退職給与引当状況	
要支給額	引当額
	引当率
	%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 発展 全 性 性	自己資本比率	%	79.20	57.65	68.58	△ 21.55	10.93
	借入金依存率	%	0.00	35.38	23.85	35.38	△ 11.53
	流動比率	%	434.41	1,372.26	1,278.96	937.85	△ 93.30
	経常収入額	千円	301,675	194,458	225,420	△ 107,217	30,962
収 益 性	剰余金（△欠損金）	千円	△ 201,487	△ 201,120	△ 163,722	367	37,398
	経常利益率	%	2.00	0.34	3.38	△ 1.66	3.04
	総資本利益率	%	9.86	0.79	6.06	△ 9.07	5.27
効 率 性	総資本回転率	%	4.92	2.29	1.79	△ 2.63	△ 0.50
	職員1人当たり経常収入額	千円	11,603	8,102	8,051	△ 3,501	△ 51
	人件費比率	%	34.31	34.10	31.20	△ 0.21	△ 2.90

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
経営改善指標	経常利益額（千円）	目標	264	△ 13,328	7,600	11,150
		実績	6,042	667	7,630	
	売上高経常利益率（％）	目標	0.0	△ 6.8	3.6	5.0
		実績	2.0	0.3	3.4	
事業成果指標	売上高（千円）	目標	298,464	193,780	215,000	221,650
		実績	301,643	194,166	225,396	
	個人客宿泊人数（人）	目標	11,919	8,720	11,140	11,410
		実績	11,989	10,449	10,244	
顧客満足度指数		目標	90	89	89	90
		実績	88	88	89	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

売上高及び経常利益ともに計画を達成、概ね満足の結果である。
東京電力からの賠償金(33,417千円)を計上し、繰越剰余金を37,398千円改善した。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

- ・レストランで食事中に寒いとの意見があり、膝かけを常時準備し対応している。
- ・畳のほつれが服につくとの意見があり、畳の交換を実施した。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・震災後に落ち込んだ団体客獲得のため首都圏等へのセールスを展開した結果、宿泊客が前年度に比べて増加したこと等により、売上高を225,396千円計上した。費用については、売上増加に伴う変動費の増加はあったが、前年度と同様、不採算事業の冬季休止等により固定費削減の取り組みを継続した。その結果、経常利益を7,630千円計上し、目標を達成している。 ・当年度は東電からの賠償金33,417千円もあり、累積欠損金を37,398千円改善したが、残り163,722千円を解消するために今後も効率的な経営が必要である。	

代表者名	千葉 俊	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	男鹿市戸賀塩浜字壺ヶ沢93番地先	設立年月日	平成15年4月16日

【沿革及び県の出資理由】

魚などとの触れ合いを通じた学習の機会を提供し、県民の自然保護及び地球環境保全についての理解を深めるとともに、秋田県の観光振興を図ることを目的に県等の出資により設立された。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	51,000	51.0
男鹿市	1	31,000	31.0
民間	5	18,000	18.0
計	7	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

秋田県立男鹿水族館の管理運営

②事業実績

(千人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
入館者数 (有料)	213	233	206

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年4月の爆弾低気圧で建物に被害が生じた事で計画通りの営業が行えなかった。また、高速道路の有料化で他県からの減少もある。昨年12月に仔グマの誕生があり、今年4月に「ひれあし's 館」(ひれあし図鑑)がオープンした。本年7月に「海フェスタ」、10月からはデスティネーションキャンペーンとイベントが充実しており、平成25年度の有料入館者数を27万7千人と見込んでいる。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	4	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	5	1
内、県関係者	1	

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	20	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		29.2歳	5.6年
内、県職員			
臨時・嘱託	7		
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	27	2,902千円	
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	64歳
平均役員報酬額(平成24年度)	4,680千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円・税抜)

	金額
経常収入 A	422,194
受託事業収入	95,200
水族館収入	169,326
自主事業収入	154,079
運用益収入	
その他	3,589
経常支出 B	418,460
人件費	115,397
その他	303,063
経常損益 C=A-B	3,734
経常外収入	7,744
経常外支出・諸税	17,982
当期損益	△ 6,504

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	225,614	93.9
固定資産等	14,646	6.1
資産計	240,260	100.0
流動負債	41,149	17.1
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	41,149	17.1
資本金	100,000	41.6
剰余金	99,111	41.3
純資産計	199,111	82.9
負債・純資産計	240,260	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共加入		%

【県の財政支出】

(千円・税抜)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	92,809	91,828	95,200	水族館を管理するにあたり人件費、広告宣伝費、生物購入費等を支出
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	83.18	76.80	82.87	△ 6.38	6.07
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	565.10	402.22	548.29	△ 162.88	146.07
	経常収入額	千円	420,810	473,648	422,194	52,838	△ 51,454
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	96,895	105,615	99,111	8,720	△ 6,504
	経常利益率	%	1.20	3.22	0.88	2.02	△ 2.34
	総資本利益率	%	2.13	5.69	1.55	3.56	△ 4.14
効率性	総資本回転率		1.78	1.77	1.76	△ 0.01	△ 0.01
	職員1人当たり経常収入額	千円	13,150	13,533	11,728	383	△ 1,805
	人件費比率	%	27.63	26.18	27.33	△ 1.45	1.15

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	当期利益（千円）	目標	2,210	500	3,000	492
		実績	3,967	8,719	△ 6,504	
	売上高人件費率（％）	目標	29	31	29	28
		実績	28	26	28	
事業成果指標	入館者数（千人）	目標	223	210	225	277
		実績	213	233	206	
	売上高（千円）	目標	340,219	303,321	335,033	401,096
		実績	324,637	359,640	323,405	
顧客満足度指数		目標	88	88	80	98
		実績	87	78	97	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

4月の爆弾低気圧で電気関係や冷却塔に多大な損失があった事で計画に沿った営業が行えなかったことが残念である。また、高速道路有料化の影響と東日本大震災地区の復興と安全が進んだことにより、近県のお客様利用が減少した。天候では夏暑く冬寒く大雪と遊びにできる環境が整わなかった。プラス要素としてはホッキョクグマ仔グマ誕生など明るい話題も残せる1年でもあった。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

GW・お盆といった繁忙期に駐車場係を増やすことで混雑・渋滞の軽減を図る。

館内の混雑状況を見て、売店・レストランの時間延長などの対応。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・当期損失△6,504千円は、4月の爆弾低気圧による建物・冷却塔への被害の復旧に要した損失12,437千円（受取保険金控除後）を主たる要因とする臨時的な理由によるもので、経常利益は3,734千円と目標を達成している。 ・事業計画のイベントをほぼ実行できたが、有料入館者数は206千人と前年度実績の233千人、当年度目標の225千人を大きく下回っている。25年度はJRデスティネーションキャンペーン等により秋田県が注目されるため、より入館者数が増加するような魅力あるイベント等の施策を図ることが望ましい。	

代表者名	市川 康雄	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市土崎港西1-12-6	設立年月日	昭和45年4月21日

【沿革及び県の出資理由】

秋田県が開発した秋田湾臨海工業地帯に進出した企業の貨物輸送を目的に地方鉄道として、昭和45年4月に当時の国鉄、秋田県及び進出企業の出資により設立されたものである。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	180,000	36.0
市町村			
その他	8	320,000	64.0
計	9	500,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・鉄道事業
- ・日本貨物鉄道株式会社からの業務受託
- ・前各号に附帯する事業

②事業実績

(百万円、千トン)

事業名等	22年度	23年度	24年度
貨物運輸収入	114	124	120
貨物輸送量	160	174	169

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

当社の輸送品目である紙・パルプについては、当期の輸送実績が、169千トンとなりました。また、秋田県から北線維持に係る費用の一部について補助を受けることができました。経費の面では、新たに車両関係プロジェクトを始めました。保守修繕費の抑制を実施する等徹底したコスト削減で収支改善を図る取組を行ってきました。増収施策として、レール輸送、中古コンテナの販売などに取り組み増収を図ることができました。平成25年度は、老朽化した線路設備等の安全対策については、外部の活用と軌道関係プロジェクト、車両関係プロジェクトを活用し、計画的に進めていきます。設備投資の新規の取組として、国、秋田県による鉄道施設の老朽化対策制度「鉄道施設総合安全対策事業」を活用し、老朽化した設備の積極的な維持管理を実施してまいります。事業個所は、「旧雄物川橋梁塗装」「向浜踏切道連接軌道ブロックによる改良」を予定しています。

【組織】

①役員数 (H25. 7. 1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	5	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	8	3
内、県関係者	2	

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額(平成24年度)	2,684千円/年

②職員数 (H25. 4. 1現在)

(人)

正職員	22	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	2	45.1歳	24.8年
内、県職員			
臨時・嘱託	2		
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	26	4,305千円	
内、県関係者			

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	257,997
受託事業収入	22,300
補助金収入	
自主事業収入	232,773
運用益収入	
その他	2,924
経常支出 B	253,854
人件費	158,798
その他	95,056
経常損益 C=A-B	4,143
経常外収入等	12,967
経常外支出等	4,891
当期損益	12,219

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	496,691	58.2
固定資産	356,321	41.8
資産計	853,012	100.0
流動負債	141,030	16.6
短期借入金		
固定負債	136,823	16.0
長期借入金		
負債計	277,853	32.6
資本金	500,000	58.6
剰余金等	75,159	8.8
純資産計	575,159	67.4
負債・純資産計	853,012	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	179,431	87,505	48.8%

※他に中小企業退職金共済制度 91,925千円

※他に役員退職慰労金引当金 6,252千円

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	7,000	7,000	7,000	北線の維持にかかる費用の一部について補助を受けた。
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	68.42	68.56	67.43	0.14	△ 1.13
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	404.89	290.28	352.19	△ 114.61	61.91
	経常収入額	千円	219,298	296,426	257,997	77,128	△ 38,429
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	41,232	61,318	75,159	20,086	13,841
	経常利益率	%	△ 11.07	4.39	1.61	15.46	△ 2.78
	総資本利益率	%	△ 3.07	1.59	0.49	4.66	△ 1.10
効率性	総資本回転率		0.28	0.36	0.30	0.08	△ 0.06
	職員1人当たり経常収入額	千円	7,562	10,979	9,923	3,417	△ 1,056
	人件費比率	%	64.43	49.91	61.55	△ 14.52	11.64

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	経常利益（千円）	目標	△ 7,627	16,111	6,573	5,247
		実績	△ 24,274	13,024	4,143	
	管理費比率（％）	目標	18	18	16	19
		実績	18	16	19	
事業成果指標	輸送量（千トン）	目標	136	162	165	165
		実績	160	174	169	
	運転事故件数（件）	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0	
顧客満足度指数		目標	－	－	－	－
		実績	－	－	－	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- 安全の確立
 - ・自分で考え・自分から行動して挑む。安全2012年挑戦をスローガンに「安全最優先の職場風土」の確立、安全管理体制の強化、PDCAサイクルの定着およびヒヤリ・ハットの取組「事故ゼロ」を目標に取り組んだ結果、事故ゼロを達成、東北運輸局長表彰を受けた。
- 鉄道施設等の老朽化対策
 - ・保守計画を策定し、軌道関係プロジェクトによる軌道整備を中心に手がけ収支改善に大きく寄与した。
 - ・運輸局による「運輸安全マネジメント監査」「保安監査」が7月に実施され、軌道関係プロジェクトに触れられ、技術継承の面から一定の評価をいただいた。
- 効率化、経費節減
 - ・業務体制の見直しをその都度行ない、作業の融合化・職種の多能化を図った。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・前年度に震災復興支援のため仙台臨海鉄道(株)へ機関車を貸付したことによる収入が当年度剥落したため、経常収入は前年度に比べて38百万円減少した。また、過年度に4割カットしていた手当の見直し等により人件費が10百万円増加したものの、前年度に発生した上記貸付機関車他1台にかかる全般検査費用が当年度は剥落し修繕引当金の戻入が43百万円発生したことから、経常費用は前年度に比べて29百万円の減少となった。 ・その結果、経常利益は前年度に比べて8百万円減少し4百万円となり、受取保険金を加味した当期純利益は12百万円となった。 ・引き続き安定した黒字を計上するためにも、輸送量を確保しコンテナ運賃を維持し、伸びている運輸雑収をさらに増加させることが望ましい。	

代表者名	佐藤 充	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市雄和椿川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

【沿革及び県の出資理由】

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。
空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり公共性を求められることから出資している。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区 分	団体数	出資額	構成比
秋 田 県	1	250,000	33.3
秋 田 市	1	80,000	10.7
そ の 他	17	420,000	56.0
計	19	750,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店及びレストランの直営事業
3. 広告事業

②事業実績

(百万円、人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
不動産事業収入	652	646	638
直営事業収入	488	502	503
付帯事業収入	67	72	66
国内線搭乗者数	1,032,165	1,078,403	1,097,535

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

《24年度事業概要》

不動産事業では、国内線ビルのエスカレーター及びエレベーターの更新工事を実施したほか、国内線ビル東側に補助犬専用トイレを設置しました。また、11月から国内線ビル2階フロアのリニューアル工事に着工しました。(平成25年6月末完成)直営事業の売店では、前期に引き続きレンタカー会社等とタイアップした割引券配布やインターネットショッピングなどの販売促進に努めたほか、レストランでは、季節に応じたお勧めメニューを展開しました。このほか、空港のにぎわいづくりのため、開港記念イベントや冬祭りなどを開催したほか、冬期間にはクリスマス・イルミネーションを点灯いたしました。

《25年度事業計画》

不動産事業-旅客ビル機能を維持していくため、機器設備等の更新工事や改修工事を計画的かつ効率的に実施いたします。また、熱源機器の更新において省エネ化を図るとともに、館内照明をLED照明に変更し節電対策に努めてまいります。直営事業-(売店)清酒の試飲や県内特産品の試食を楽しみながらお買い物のできる魅力ある店舗を展開してまいります。(レストラン)エアフロントビュー席や小上がり席を活かし、地元感あふれるメニューや利き酒・晩酌セットなど店舗の魅力アップに努めてまいります。今秋のデスティネーション・キャンペーンや平成26年度の国民文化祭の開催などに向けて、観光情報の提供の充実と強化を図ってまいります。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	2	
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	10	3
内、県関係者	3	

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	12	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	47.6歳	23.7年
内、県職員			
臨時・嘱託	45		
内、県退職者	1	平成24年度正職員平均年収	
計	58	6,124千円	
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	8人
役員報酬支給対象者平均年齢	58歳
平均役員報酬額(平成24年度)	2,550千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	1,212,808
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,207,559
運用益収入	
その他	5,249
経常支出 B	972,993
人件費	220,308
その他	752,685
経常損益 C=A-B	239,815
経常外収入	1,619
経常外支出・税	114,001
当期損益	127,433

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	1,312,749	37.0
固定資産	2,230,818	63.0
資産計	3,543,567	100.0
流動負債	470,789	13.3
短期借入金		
固定負債	159,834	4.5
長期借入金		
負債計	630,623	17.8
資本金	750,000	21.2
剰余金等	2,162,944	61.0
純資産計	2,912,944	82.2
負債・純資産計	3,543,567	100.0

(千円、%)

退職給付引当状況	要支給額	引当額	引当率
	145,330	145,330	100.0%

※上記には役員退職慰労引当金8,828千円を含む。

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	2,704	1,800	1,600	貨物地域の保安警備費用に対する一部補助
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性 発展性	自己資本比率	%	89.31	88.06	82.20	△ 1.25	△ 5.86
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	569.97	509.77	278.84	△ 60.20	△ 230.93
収益性	経常収入額	千円	1,207,772	1,221,714	1,212,808	13,942	△ 8,906
	剰余金(△欠損金)	千円	1,988,105	2,072,985	2,162,944	84,880	89,959
	経常利益率	%	17.96	19.41	19.77	1.45	0.36
効率性	総資本利益率	%	7.08	7.40	6.77	0.32	△ 0.63
	総資本回転率		0.39	0.38	0.34	△ 0.01	△ 0.04
	職員1人当たり経常収入額	千円	20,471	21,064	21,277	593	213
	人件費比率	%	18.90	18.66	18.17	△ 0.24	△ 0.49

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	経常利益（千円）	目標	194,000	200,000	200,000	150,000
		実績	216,922	237,144	239,815	
	事業量（直営事業収入） （千円）	目標	516,000	493,000	506,000	550,000
		実績	487,797	502,237	503,247	
事業成果指標	売上額（千円）	目標	1,257,000	1,207,000	1,211,000	1,240,000
		実績	1,206,915	1,220,043	1,207,559	
	空港利用者（イベント等）の増 （人）	目標	12,000	5,000	5,000	5,000
		実績	2,500	3,200	2,600	
顧客満足度指数		目標	80	80	80	80
		実績	71	67	67	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

《平成24年度の収支状況》 不動産事業収入では、国際線ビル5番ボーディング・ブリッジの施設使用契約の変更に伴う増収もありましたが、航空会社の事務室等一部返還により賃貸収入及び管理費収入が減収となったことから、前期比1.2%減の637,715千円となりました。直営事業収入では、航空旅客数の増加により売店売上が伸びたこと、レストランでは機材の大型化により航空会社からの乗員食等の受注が増えたことから、前期比0.2%増の503,247千円となりました。売上原価では、店舗売上増に伴い前期比0.4%増の323,777千円、販売費及び一般管理費では、人件費や減価償却費等が減少したことから、前期比1.9%減の649,216千円となり、その結果、営業利益は234,565千円、経常利益は239,815千円、当期純利益は127,433千円となりました。

《課題》 国内線ビル2階フロアが新装となりますが、不動産事業では、引き続き旅客ビル機能を維持していくため、機器設備等の更新工事や改修工事を計画的かつ効率的に実施してまいります。直営事業では、売店において、清酒の試飲や県内特産品の試食を楽しみながらお買い物のできる魅力ある店舗を展開し、航空利用者以外の幅広い客層を取り込んでまいります。また、レストランでは、隣接するオープンカフェと一体的に店舗展開をしてまいります。このほか旅客数の伸び悩んでいる韓国定期路線については、国内定期路線も含めて県等関係機関との連携を図りながら、航空旅客数の確保に努めてまいります。

《顧客満足度調査の結果を受けて実施する(した)取組》 喫煙室内の排気対策に対する不満が多かったことから、この度のリニューアル事業に合わせて喫煙室を新改装するとともに、館内を完全分煙化いたしました。このほか、保安検査場の混雑解消のため、25年4月に2レーン化いたしました。今後もお客様に快適にご利用いただけるよう、引き続き空港機能の充実に努めて参ります。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・大阪伊丹線が2往復新規参入し、航空旅客数が増加したことにより直営事業収入は増加したが、不動産事業収入が賃貸不動産の一部返還により減収となり、売上高は前年度に比べて12百万円減少となった。一方で費用については、人件費、減価償却費の減少により販売費及び一般管理費が前年度に比べて13百万円減少した。 ・その結果、経常利益並びに当期純利益はほぼ前年度並みを確保し、それぞれ240百万円、127百万円となった。 ・25年度は国内線ビル2階フロアの再配置による直営店の新装開店があり、全国的なイベントの開催も予定されることから、利用者数の増加策を講じ、直営事業収入の更なる増加を図ることが望ましい。	

代表者名	酒井 一郎	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市阿仁銀山下新町41-1	設立年月日	昭和 59年 10月 31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	115,800	38.6
市村	3	115,800	38.6
その他	18	68,400	22.8
計	22	300,000	100.0

【事業】

①主たる業務

秋田内陸縦貫鉄道の経営

②事業実績

(人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
輸送人員	412,736	411,352	367,110

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度は、4者合意による経常損失2億円以内達成の最終年度でありました。達成に向け、関連事業の新規事業の展開による収入確保、利用の少ないダイヤの削減と急行列車の2両から1両運行に見直し、社員の削減と車両の動力費、維持費用の削減及び人件費の諸手当・賞与の削減に取り組みしました。輸送人員は、昨年度の41万人を下回る367千人と鉄道収入も減少となり、また、昨年度を上回る豪雪となり除雪費が増加しましたが、経費の削減実行等により経常損失1億9千5百万円となり目標を達成しました。

平成25年度は、経常損失2億円以内におさめ、継続的に赤字を減らす経営体質のスタートの年であります。そのために鉄道収入の確保に向け、沿線の観光歴史をアピールすることによる内陸線の魅力を高め集客できる仕掛けをつくってまいります。また、安全で安定した輸送サービスのため、老朽施設の計画的改修整備の実行と安全教育による意識改革の向上を図ってまいります。

【組織】

①役員数 (H25. 7. 1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	4	2
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	5	2
内、県関係者	2	

②職員数 (H25. 4. 1現在)

(人)

正職員	48	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	44歳	18年
内、県職員			
臨時・嘱託	5		
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	54	3,231千円	
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	65歳
平均役員報酬額(平成24年度)	7,000千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	289,094
受託事業収入	23,756
補助金収入	46,530
自主事業収入	212,744
運用益収入	
その他	6,064
経常支出 B	484,146
人件費	208,004
その他	276,142
経常損益 C=A-B	△ 195,052
経常外収入	630,947
経常外支出・諸税	389,154
当期損益	46,741

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	431,356	75.5
固定資産	139,836	24.5
資産計	571,192	100.0
流動負債	432,702	75.8
短期借入金	60,000	10.5
固定負債		
長期借入金		
負債計	432,702	75.8
資本金	300,000	52.5
剰余金	△ 161,510	△ 28.3
純資産計	138,490	24.2
負債・純資産計	571,192	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
			100.0%

中小企業退職共済制度を採用

(千円)

【県の財政支出】

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	272,355	295,449	413,416	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、地方鉄道運営費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金
委託費	7,323	8,667	19,515	秋田内陸縦貫線活性化サポート事業業務委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
発展 健全 性	自己資本比率	%	37.68	21.80	24.25	△ 15.88	2.45
	借入金依存率	%	17.52	20.20	10.50	2.68	△ 9.70
	流動比率	%	44.55	81.71	99.69	37.16	17.98
	経常収入額	千円	213,481	234,178	289,094	20,697	54,916
収 益 性	剰余金（△欠損金）	千円	△ 213,955	△ 208,251	△ 161,510	5,704	46,741
	経常利益率	%	△ 120.63	△ 107.24	△ 67.47	13.39	39.77
	総資本利益率	%	△ 112.78	△ 59.67	△ 34.15	53.11	25.52
効 率 性	総資本回転率		0.93	0.56	0.51	△ 0.37	△ 0.05
	職員1人当たり経常収入額	千円	3,500	4,038	5,256	538	1,218
	人件費比率	%	112.84	96.09	71.95	△ 16.75	△ 24.14

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	経常損失額（千円）	目標	200,000	200,000	200,000	200,000
		実績	257,526	251,123	195,052	
	人件費比率（支出割合）（％）	目標	54.0	54.0	54.0	54.0
		実績	51.2	46.4	42.3	
事業成果指標	輸送人員（人）	目標	600,000	600,000	600,000	600,000
		実績	412,736	411,352	367,110	
	売上高（千円）	目標	268,000	266,600	235,273	221,000
		実績	201,837	191,830	212,744	
顧客満足度指数		目標	60	70	70	70
		実績	63	61	63	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

鉄道収入において、通勤定期、通学定期ともに昨年度を下回り、定期外は観光利用がやや回復傾向となり昨年度を上回りましたが、定期減を補う収入増とはなりません。一方、関連事業収入において、こぐま亭のリニューアル、鷹巣駅売店・オンラインショップの新規事業、関係機関や地域住民の物販購入運動の展開により昨年度を大幅に上回る収入増となりました。また、経費については、昨年度を上回る豪雪で除雪費が増加しましたが、利用の少ないダイヤ削減と急行列車の2両から1両運行への見直し、社員の削減と車両の動力費、維持費用の削減、人件費の諸手当・賞与の削減を実施することにより、経営目標であります経営改善指標の経常損失1億9千5百万円及び人件費比率42.3%をともにクリアすることができました。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

昨年度を上回る指数となりましたが、お客様の声をもとに、より利用しやすい列車ダイヤの見直しとサービス改善に取り組んで目標クリアを目指してまいります。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・通学利用者及び市役所等通勤の定期利用者の減により鉄道収入は前年度に比べて6百万円減少したが、車内販売収入と修繕費に係る補助金がそれぞれ23百万円、24百万円増加した結果、経常収入の増加は54百万円となった。また経常費用は、除雪費等の増加があったものの、通勤手当廃止・賞与カット等人員費の削減により、前年度に比べて1百万円減少した。 ・その結果、経常損失は56百万円改善し△195百万円となり、秋田県、北秋田市、仙北市及び当社の四者合意である「経常損失2億円以内」を達成した。 ・当社に対する運営費補助は、従来は前年度の経常損失額にもとづき翌年度の補助金の額を決定していたが、四者合意の達成により、25年度から2億円の渡切になるので、今後とも収入の確保と費用の節減を図ることが求められる。	

代表者名	春田 啓郎	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社設立。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	38,500	38.5
由利本荘市	1	38,500	38.5
その他	12	23,000	23.0
計	14	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

鳥海山ろく線の経営・旅行センター・広告宣伝

②事業実績

(百万円、人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
旅客運輸収入	64	63	64
輸送人員	283,678	277,407	278,007

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度は4月に新車両YR3001を導入し、記念乗車券の販売も含め大きな話題となりました。年間の輸送人員は定期外人員が対前年16,200人増(25%)と大きく上回りましたが、定期人員が15,600人減(△7%)と前年を下回ったため通年では600人と僅かな増にとどまりました。運輸収入も同様の傾向で定期外収入が対前年570万円増(23%)、定期収入が440万円減(△11%)となり合計ではわずかですが137万円の増収となりました。これは「定期の減少を定期外の増加」でカバーするという基本的な考え方に合致しています。23年度は470万円だった雑収入も24年度は雑収入・イベント商品販売収入の計が780万円まで増加しました。受託事業収入の大幅増は緊急雇用創出臨時対策事業の活用によるもので、支出は営業費用の運送費の計上となっています。今年度も国・県の「鉄道軌道安全輸送設備事業」で補助を受け総額で5,200万円の設備整備の充実に努めることができました。鉄道は勿論安全が第一です。単に頭で覚えるのではなく実施訓練などを行い、体で覚えていないといざというときに役に立たないので原点に立ち返って異常時訓練なども行いました。最後に、当社のスローガンは「ローカル線は地域の宝」ですが、なんといっても地元の方々に支えていただいていますので、地域協力会や各駅愛好会の総会に出席して皆様の真摯な意見に耳を傾けるとともに、こちらからは常日頃の協力に謝意を示し地域との強力な連携を維持するよう心掛けています。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	1	

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	21	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	2	40歳	11年
内、県職員			
臨時・嘱託	8		
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	31	3,000千円	
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額(平成24年度)	5,500千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	111,590
受託事業収入	32,149
補助金収入	
自主事業収入	72,644
運用益収入	4,034
その他	2,763
経常支出 B	193,425
人件費	114,082
その他	79,343
経常損益 C=A-B	△ 81,835
経常外収入	279,950
経常外支出・諸税	189,893
当期損益	8,222

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	239,490	67.6
固定資産	114,760	32.4
資産計	354,250	100.0
流動負債	256,109	72.3
短期借入金	50,000	14.1
固定負債	28,099	7.9
長期借入金		
負債計	284,208	80.2
資本金	100,000	28.2
剰余金	△ 29,958	△ 8.4
純資産合計	70,042	19.8
負債・純資産合計	354,250	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	28,099	28,099	%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	58,969	215,037	212,187	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、地方鉄道運営費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金、鳥海山ろく線活用旅行商品造成促進事業費補助金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

	項目	単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	41.06	16.76	19.77	△ 24.30	3.01
	借入金依存率	%	30.77	10.84	14.11	△ 19.93	3.27
	流動比率	%	55.67	92.28	93.51	36.61	1.23
	経常収入額	千円	88,140	94,503	111,590	6,363	17,087
収益性	剰余金(△欠損金)	千円	△ 33,294	△ 38,180	△ 29,958	△ 4,886	8,222
	経常利益率	%	△ 99.48	△ 95.55	△ 73.34	3.93	22.21
	総資本利益率	%	△ 53.97	△ 24.47	△ 23.10	29.50	1.37
効率性	総資本回転率	%	0.54	0.26	0.32	△ 0.28	0.06
	職員1人当たり経常収入額	千円	3,264	3,635	3,382	371	△ 253
	人件費比率	%	120.04	112.08	102.23	△ 7.96	△ 9.85

2 経営目標の達成状況

	経営目標		22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標	81,552	90,730	82,763	81,193
		実績	87,683	90,293	81,835	
	経常収支比率(%)	目標	151	135	211	209
		実績	199	196	173	
事業成果指標	輸送人員(人)	目標	289,914	283,106	273,786	272,496
		実績	283,678	277,407	278,007	
	経常収入(千円)	目標	92,286	92,353	74,398	74,330
		実績	88,140	94,503	111,590	
	顧客満足度指数	目標	70	70	75	77
		実績	68	75	76	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

24年度の輸送実績は600人増の278千人、収支は昨年に比較して8,458千円改善しました。地域と協力したイベント列車の運行やこれに伴うマスコミへの露出を高めたことにより旅客を呼び込み、定期利用客15,600人のマイナスを定期外利用客16,200人の増で辛うじてトータル600人の増加となりました。平成12年から11年間で人口が8%減少し、就業人口は10年間で14%減少するという厳しい環境に置かれており、定期客の減少は避けられません。地域の協力を得て中学生に通学定期の利用を啓蒙する活動や新車両の導入などサービスレベルの向上を図った結果、定期客の落ち込みを7.3%にとどめることができました。また、市外、県外からの観光客を呼び込むために地域と協力してイベント列車を企画しました。地域の方の協力により、沿線には菜の花や水仙などの花や「このぼり」・「かかし」など季節に応じた風物が観光客の目を楽ませています。また、積極的にマスコミへの露出に取り組んだり、昨年度途中からITアドバイザーと契約し、ホームページのリニューアルや公式facebookページの作成などに取り組んだことも功を奏し、以上の成果をあげながら経常損失も8,458千円改善し、秋田県及び由利本荘市との3者合意である△82,763千円の目標を僅か928千円ですがクリアすることができました。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

サービス改善会議等での話題を活用し、設備面での改善及び接客対応の更なる向上を図っていきたい。列車設定(時刻表)に対して問い合わせ等が多いが、JRとの接続の関係や乗車人数の関係があり、現状での改善や見直しは難しい為、広報活動等を通してお客様に理解を求める取組を実施していく。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・県の臨時対策事業にかかる受託事業収入の16百万円増加、及びイベント・商品販売収入6百万円の計上により、営業収益は前年度に比べて21百万円増の104百万円となった。一方、上記受託事業収入に対応する費用増があったものの、前年度の車両全般検査にかかる費用が当年度剥落したこと等により、営業費用は前年度に比べて13百万円増にとどまり191百万円となった。 ・その結果、経常損失は前年度に比べて8百万円改善し、△81百万円となった。これにより、県・由利本荘市・当社の三社合意に基づく目標「経常損失82百万円以内」は達成されている。また、運営費補助金の受け入れにより当期純利益は8百万円の黒字計上、累積欠損金は△29百万円まで縮小した。 ・今後とも魅力あるイベント・企画等を実施し定期外旅客運輸収入やイベント商品販売収入等の拡大を図り、安全に留意しつつ経費を節減していくことが求められる。	

代表者名	小畑 元	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市脇神字葉岱21番地144	設立年月日	平成7年11月16日

【沿革及び県の出資理由】

空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり、高い公共性が求められることから、平成7年県を主体とする地方自治体及び経済界の出資のもと、第3セクター方式の株式会社として設立された。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	148,500	30.0
市町村	9	106,500	21.5
その他	17	240,000	48.5
計	27	495,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. 広告、宣伝業
3. 煙草、郵便切手、収入印紙等の販売

②事業実績

(百万円、人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
不動産事業	221	216	216
付帯事業	21	18	17
国内線搭乗者数	114,824	106,622	103,704

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

前年の震災需要の反動から旅客利用が2.7%程下回ったが、空港施設として不可欠なレストラン等のテナント対策、道の駅運営のため、種々のイベント開催に積極的に取り組んだ。結果、テナントの収入は前年を上回るものとなり一定の成果を上げた。平成25年度も、運行支援施設としての役割を認識しながら、賑わいづくり、道の駅の運営などを含めた地域の方々の利活用を進め、航空旅客の増加と安定経営を目指す。

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	2	

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	62歳
平均役員報酬額(平成24年度)	4,800千円/年

②職員数 (H25.4.1現在)

(人)

正職員	3	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	48歳	16年
内、県職員			
臨時・嘱託	5		
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	9	6,704千円	
内、県関係者			

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	233,631
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	233,446
運用益収入	
その他	185
経常支出 B	204,863
人件費	46,945
その他	157,918
経常損益 C=A-B	28,768
経常外収入	
経常外支出・諸税	11,326
当期損益	17,442

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	261,336	25.1
固定資産	778,038	74.9
繰延資産		
資産計	1,039,374	100.0
流動負債	63,224	6.1
短期借入金	35,720	3.4
固定負債	317,871	30.6
長期借入金	295,990	28.5
負債計	381,095	36.7
資本金	456,000	43.9
剰余金等	202,279	19.5
純資産計	658,279	63.3
負債・純資産計	1,039,374	100.0

	(千円)
県の損失補償額	県の債務保証額

	(千円、%)
退職給与引当状況	要支給額 引当額 引当率
	15,039 15,039 100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高	35,880	14,229		空港ターミナルビルの建設(ふるさと融資)※平成24年度完済

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	57.18	59.72	63.33	2.54	3.61
	借入金依存率	%	38.11	35.56	31.91	△ 2.55	△ 3.65
	流動比率	%	272.08	287.37	413.35	15.29	125.98
	経常収入額	千円	242,291	234,237	233,631	△ 8,054	△ 606
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	163,653	184,836	202,279	21,183	17,443
	経常利益率	%	13.37	12.85	12.31	△ 0.52	△ 0.54
	総資本利益率	%	2.81	2.80	2.77	△ 0.01	△ 0.03
効率性	総資本回転率		0.21	0.22	0.22	0.01	0.00
	職員1人当たり経常収入額	千円	26,921	26,026	25,959	△ 895	△ 67
	人件費比率	%	19.96	21.18	20.09	1.22	△ 1.09

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	経常利益額 (単位：千円)	目標	24,000	27,000	19,000	19,000
		実績	32,403	30,096	28,768	
	借入残高 (単位：千円)	目標	439,030	381,659	331,710	295,990
		実績	439,030	381,659	331,710	
事業成果指標	経常収入 (単位：千円)	目標	240,000	240,000	240,000	240,000
		実績	242,291	234,237	233,631	
	乗降客数 (単位：人)	目標	126,000	105,000	105,000	105,000
		実績	114,824	106,622	103,704	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

営業収入の減少を599千円と最小限に抑えたが、航空貨物維持事業負担金等の支出増から、最終利益は前年を3,742千円下回ることとなった。

空港施設に不可欠なテナント対策、空港の賑わいづくりに積極的に取り組んだ結果、レストラン等においては前年を3.7%程上回る営業収入を上げた。今年度もこれらを強力に推進するほか、自治体、経済界等関係機関と連携した空港利活用、利用者の拡大に努める。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

空港・道の駅の賑わいづくりとして取り組むイベントや定期的「大空市」は、地域の方々に認知され好評であることから、イベント内容の充実で来場者の拡大に取り組む。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・負担金等の支出増により営業費用が前年度に比べて2,445千円増加したが、売上高はほぼ前年度並みを確保したことにより、経常利益を28,768千円計上し、目標を達成している。 ・今後も旅客のみならず、テナント・道の駅利用者の集客による安定的な収益計上が求められる。	

代表者名	代表取締役社長 大野 芳雄	所管部課名	生活環境部環境管理課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年 4月 2日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年6月 財団法人 設立
 平成13年4月 株式会社 創立
 平成14年4月 株式会社 営業開始
 平成14年10月 財団法人清算により残余財産を秋田県へ寄付した。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	411,000	91.3
いであ(株)	1	30,000	6.7
秋田県分析化学センター従業員持株会	1	6,000	1.3
秋田県環境技術センター	1	3,000	0.7
計	4	450,000	100.0

【事業】

①主たる業務

水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業

②事業実績

(検体数)

事業名等	22年度	23年度	24年度
一般分析	12,183	13,529	12,249
契約分析	20,841	13,765	18,378
水道水検査	3,219	3,064	3,620

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度事業概要

平成24年度は、東日本大震災復興事業アセスメントに係る業務や、放射能汚染問題に関連する業務、さらには土壌汚染調査業務等の受注等により、売上高は前期比2.8%増となり、売上高の最高を更新するとともに、経営の効率化を図りながら、基盤となる技術力及び調査・分析等の体制の強化に積極的に努めた結果、8期連続の黒字を計上することができた。

平成25年度事業計画

平成25年度は、震災関連の復興事業や放射能汚染問題関連業務については、今後も継続が見込まれる状況だが、景気回復の潮流が地方に及ぶまでにはまだまだ時間がかかるものと予想され、競合する他社との受注競争は一層激しくなるなど、厳しい経営環境はさらに続くものと考えられる。そのためにも、さまざまな施策を実施し、新たな組織体制のもと、より安定した会社経営に取り組んでいく。

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	4	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤		2
内、県退職者		
内、県職員		
計	4	2
内、県関係者	1	

②職員数 (H25.4.1時点)

(人)

正職員	40	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		42.3歳	18.3年
内、県職員			
臨時・嘱託	19		
内、県退職者	1	平成24年度正職員平均年収	
計	59	5,190千円	
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	59.3歳
平均役員報酬額(平成24年度)	6,745千円

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	651,481
受託事業収入	649,333
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	
その他	2,148
経常支出 B	624,862
人件費	250,419
その他	374,443
経常損益 C=A-B	26,619
経常外収入	
経常外支出・諸税	12,631
当期損益	13,988

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	350,742	46.9
固定資産	397,210	53.1
資産計	747,952	100.0
流動負債	87,613	11.7
短期借入金		
固定負債	69,119	9.3
長期借入金		
負債計	156,732	21.0
資本金	450,000	60.1
剰余金	141,220	18.9
純資産計	591,220	79.0
負債・純資産計	747,952	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共加入		%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	57,168	81,894	80,941	調査分析委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 発展 性	自己資本比率	%	88.49	80.17	79.05	△ 8.32	△ 1.12
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	790.82	407.46	400.33	△ 383.36	△ 7.13
	経常収入額	千円	561,526	635,743	651,481	74,217	15,738
収 益 性	剰余金（△欠損金）	千円	114,080	127,231	141,220	13,151	13,989
	経常利益率	%	1.28	4.14	4.09	2.86	△ 0.05
	総資本利益率	%	1.13	3.66	3.56	2.53	△ 0.10
効 率 性	総資本回転率		0.88	0.88	0.87	0.00	△ 0.01
	職員1人当たり経常収入額	千円	9,517	10,596	11,042	1,079	446
	人件費比率	%	44.33	40.84	38.44	△ 3.49	△ 2.40

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	経常利益率（％）	目標	1.7	1.6	2.0	2.5
		実績	1.2	4.1	4.0	
	管理費比率（％）	目標	42	41	41	42
		実績	55	52	52	
事業成果指標	売上高（千円）	目標	595,000	590,000	596,000	600,000
		実績	560,044	631,639	649,333	
	依頼件数（件）	目標	14,000	14,500	15,000	15,500
		実績	10,137	19,400	22,500	
顧客満足度指数（五段階評価）		目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当社は、全社員が「お客様目線」で取り組む業務姿勢の徹底、作業の効率化による「納期短縮」および「分析精度向上」の確保、計画的な教育・訓練による「技術力の強化」、「付加価値の高い成果品」による差別化の確立、情報の「見える化」の推進、「豊かで住みよい地域環境への貢献」などを積極的に推し進め、継続業務の堅持と新たな業務の受注拡大を目指した結果、東日本大震災復興事業アセスメントに係る業務や、放射能汚染問題に関連する業務、さらには土壌汚染調査業務等の受注により、当期の売上高は、前期比2.8%増の649,333千円となり、2年連続で売上高の最高を更新するとともに、さらには、経営の効率化を図る一方で、基盤となる技術力及び調査・分析等の体制の強化に積極的に努めた結果、営業利益は24,490千円（前期は22,219千円）、経常利益は26,619千円（前期は26,323千円）、当期純利益は13,988千円（前期は13,150千円）となり、8期連続の黒字を計上することができた。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

計量システム導入等により、「納期」、「報告書の内容」および「社員対応」は高い水準で推移しているが、「提案／アドバイス」は「分析料金」同様低い水準となっている。これは今後人材育成が必要な部分であり、また、新規業務の獲得へ繋がる部分でもあることから、当社品質目標である「顧客満足度向上」同様全社体制で取り組んでいく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・東日本大震災復興事業アセスメントに係る業務、放射線量測定に係る業務等の受注により、経常収入は過去最高だった昨年度より15百万円増加し651百万円となった。一方で技術力及び調査・分析等体制強化のため経常費用が15百万円増加したため、当期純利益はほぼ前年度並みの13百万円となった。 ・秋田県「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画」では、24年度に「株式配当ルール」を策定し、25年度から配当可能な経営状況であれば配当を実施するとされており、配当が実施できる体力を確保するためにも、今後とも受注確保、経営効率化を図ることが求められる。	

代表者名	伊藤 富彦	所管部課名	農林水産部畜産振興課
所在地	秋田市河辺神内字堂坂2-1	設立年月日	昭和53年6月6日

【沿革及び県の出資理由】

秋田県における肉畜及び食肉流通の合理化を図り、もって畜産農家の経営安定と県民生活の向上に寄与する事を目的に、昭和53年6月6日に設立。と畜という広域的かつ公共的な事業を行う会社であることから、県も出資した。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	445,710	33.8
市町村	25	16,000	1.2
その他	6	857,990	65.0
計	32	1,319,700	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 肉畜のと殺、解体。 2. 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工。 3. 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売。 4. 前各号に付帯する一切の事業。 5. 加工品の製造販売に関する事業。

②事業実績

(頭)

事業名等	22年度	23年度	24年度
豚と畜頭数	156,211	153,258	159,012
豚カット頭数	65,648	59,120	70,446

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

<平成24年度事業概要>

豚と畜159,012頭、牛馬と畜4,248頭、豚カット70,446頭、牛馬カット1,065頭、枝肉・加工品販売高6,345百万円、総売上高6,816百万円

<平成25年度事業計画>

豚と畜168,000頭、牛馬と畜4,150頭、豚カット79,000頭、牛馬カット1,050頭、枝肉・加工品販売高6,622百万円、総売上高7,108百万円

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員		
計	10	3
内、県関係者		

役員報酬支給対象者数	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	57歳
平均役員報酬額	6,038千円/年

②職員数 (H25.4.1現在) (人)

正職員	53	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	2	42.1歳	16.0歳
内、県職員			
臨時・嘱託	6		
内、県退職者		正職員平均年収 (H24)	
計	61	4,200千円	
内、県関係者			

【財務】

①損益状況 (24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	6,837,598
受託事業収入	2,000
補助金収入	
自主事業収入	6,777,238
運用益収入	
その他	58,360
経常支出 B	6,828,801
人件費 (役員含む)	345,787
その他	6,483,014
経常損益 C=A-B	8,797
経常外収入	4,750
経常外支出・諸税	5,161
当期損益	8,386

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況 (24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	1,008,136	59.8
固定資産	678,338	40.2
資産計	1,686,474	100.0
流動負債	286,893	17.1
短期借入金	1,740	0.1
固定負債	132,212	7.8
長期借入金		
負債計	419,105	24.9
資本金	1,319,700	78.3
剰余金	△ 52,331	△ 3.2
純資産計	1,267,369	75.1
負債・純資産計	1,686,474	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	176,634	91,305	51.7%

※外部積立(中小企業退職金事業団85,329千円)

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金		653		
委託費		1,206	2,000	秋田県産牛肉の放射性物質検査に係るサンプリング等業務委託、ふるさと食材加工開発業務委託、秋田由利牛を活用した商品開発業務委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	78.01	75.62	75.15	△ 2.39	△ 0.47
	借入金依存率	%	0.43	0.26	0.10	△ 0.17	△ 0.16
	流動比率	%	415.86	376.25	351.40	△ 39.61	△ 24.85
	経常収入額	千円	7,113,816	6,420,328	6,837,598	△ 693,488	417,270
収益性	剰余金(△欠損金)	千円	△ 46,539	△ 60,717	△ 52,331	△ 14,178	8,386
	経常利益率	%	0.82	△ 0.16	0.13	△ 0.98	0.29
	総資本利益率	%	3.56	△ 0.61	0.52	△ 4.17	1.13
効率性	総資本回転率		4.36	3.86	4.05	△ 0.50	0.19
	職員1人当たり経常収入額	千円	118,564	108,819	112,092	△ 9,745	3,273
	人件費比率	%	4.64	5.11	5.02	0.47	△ 0.09

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	剰余金(千円)	目標	△ 45,000	△ 20,000	△ 40,000	△ 42,000
		実績	△ 46,539	△ 60,717	△ 52,331	
	借入金残高(千円)	目標	110,624	4,399	1,700	0
		実績	6,972	4,356	1,740	
事業成果指標	と畜頭数(豚換算:頭)	目標	175,050	175,050	177,450	180,450
		実績	169,705	166,407	171,756	
	カット頭数(豚換算:頭)	目標	92,500	92,500	82,000	89,500
		実績	75,633	69,465	81,101	
顧客満足度指数		目標	80	87	87	87
		実績	80	68	—	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

1. 経営状況及び課題

大規模養豚場の規模拡大や、県有種雄牛が全国和牛能力共進会で部門別2位を獲得したことにより市場の評価が高まるなど、明るい話題もあるものの、肥育牛の飼養戸数と出荷頭数が減少しており、集荷環境は依然厳しい状況となった。今後、豚と畜頭数確保が課題となるほか、引き続き販売先の確保と債権管理の徹底に努める。

2. 経営目標の達成状況と自己評価

生産者の一部廃業等により目標頭数を達成できなかったものの、と畜頭数は5千頭、カット頭数は11千頭前年を上回った。平成25年度からは更に豚の増頭が見込めることから、事業成果指標の改善を図り、健全な経営体質の維持に努める。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

調査を継続し、消費者のニーズの把握に努める。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・豚肉と畜頭数、カット頭数が前年度を上回ったことにより売上高が前年度に比べて408百万円増加し、経常損益段階で18百万円改善したことから、8百万円の当期純利益を計上した。 ・と畜豚は全量買い取りのため、相場との関係で原価より下げて販売するリスクを抱えていることから、と畜頭数の増加は重要であるが、併せて今後とも経費節減を図り、早期に累積欠損金を解消することが求められる。	

代表者名	遠藤 実	所管部課名	建設部港湾空港課
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年月日	平成 6 年 11 月 1 日

【沿革及び県の出資理由】

(1) 港湾及び河川・海岸の放艇艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。以上を目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	13,000	26.0
市町村	3	12,500	25.0
その他	8	24,500	49.0
計	12	50,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- (1) マリーナの管理 指定管理者
- (2) 船舶用燃料、マリン用品の販売
- (3) 船舶修理業、レンタルボート事業
- (4) イベント、会議等の企画運営業務他

②事業実績

(隻)

事業名等	22年度	23年度	24年度
入艇数	418	426	420

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

※事業売上53,114千円、自主事業売上41,216千円となり合計94,330千円(前年比95.5%)となった。当期利益計画59千円に対しては実績△2,986千円となり連続の赤字決算となった。入艇数においては計画21艇に対し実績21艇(計画比100.0%)となった。
 ※総売上105,215千円、当期利益37千円、専用利用入艇数30艇を計画。管理費の削減や出港促進策による売り上げの増加に努め、最終黒字を目標とする。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	8	1
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	2	

②職員数(H25.4.1現在)(人)

正職員	7	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		36.1歳	11.1年
内、県職員			
臨時・嘱託	11		
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	18	3,964千円	
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	61.0歳
平均役員報酬額(平成24年度)	3,928千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	94,370
受託事業収入	53,114
補助金収入	
自主事業収入	41,216
運用益収入	
その他	40
経常支出 B	97,284
人件費	58,072
その他	39,212
経常損益 C=A-B	△ 2,914
経常外収入	2,373
経常外支出・諸税	2,445
当期損益	△ 2,986

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	103,729	81.8
固定資産	23,075	18.2
資産計	126,804	100.0
流動負債	62,369	49.2
短期借入金		
固定負債	4,945	3.9
長期借入金		
負債計	67,314	53.1
資本金	50,000	39.4
剰余金	9,490	7.5
純資産計	59,490	46.9
負債・純資産計	126,804	100.0

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

	(千円、%)
退職給与引当状況	
要支給額	6,400
引当額	4,945
引当率	77.3%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
管理料				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 発展 性	自己資本比率	%	46.10	46.43	46.91	0.33	0.48
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	166.07	162.95	166.31	△ 3.12	3.36
	経常収入額	千円	102,618	98,878	94,370	△ 3,740	△ 4,508
収益 性	剰余金（△欠損金）	千円	13,007	12,477	9,490	△ 530	△ 2,987
	経常利益率	%	△ 5.72	△ 1.80	△ 3.09	3.92	△ 1.29
	総資本利益率	%	△ 4.29	△ 1.32	△ 2.30	2.97	△ 0.98
効率 性	総資本回転率		0.75	0.73	0.74	△ 0.02	0.01
	職員1人当たり経常収入額	千円	5,401	5,204	4,967	△ 197	△ 237
	人件費比率	%	57.34	57.61	61.54	0.27	3.93

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	経常利益（千円）	目標	186	172	459	237
		実績	△ 5,869	△ 1,780	△ 2,914	
	自主事業売上（千円）	目標	53,779	46,371	46,741	50,847
		実績	47,045	44,111	41,216	
事業成果指標	入艇数（隻）	目標	459	403	382	383
		実績	418	426	420	
	出艇回数（回）	目標	7,300	7,300	7,000	7,000
		実績	6,990	6,566	5,688	
顧客満足度指数		目標	75.0	71.0	70.0	69.8
		実績	68.4	69.5	67.2	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

※入艇数は計画100%となったが、年度末の退艇数を補うには不足となっている。今後、景気回復が順調に進み入艇数が伸びるかが鍵となる。引き続き入艇促進策および出港数向上策を行っていく。18年が経過し老朽化した施設のリニューアルのための年度計画を秋田県と協議し、順次進めていくことが最重要課題である。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

※調査結果は、責任者会議の中で分析検討を行い全社員共有に努めるとともに実行可能なものは行った。今後も要望に真摯に対処していく。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・年間を通じた天候不順、燃料価格の高止まりにより燃料売上が低迷し、自主事業売上が前年度比2,895千円減少したことを主因として、経常収入は前年度に比べて4,508千円減少した。一方、経常費用は給料、経費削減により前年度に比べて3,374千円減少した。その結果、経常損失は1,134千円拡大し、△2,914千円となった。 ・退職給付引当金の引当率が77%と1,455千円の引当不足であり、追加計上が必要である。 ＜早期の改善が望まれる事項＞ ・25年度の専用利用入艇数30艇の計画は25年8月時点で達成して順調であるが、平成24年度の利用率は秋田57%、本荘57%、男鹿41%と低下傾向にあり、さらに桟橋やフォークリフトは老朽化して安全確保のためにリニューアルを検討する段階にあることを考えると、低稼働率のマリーナ等については存続の要否も含めた検討が必要である。	

代表者名	堀井 啓一	所管部課名	総務部総務課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4番6	設立年月日	平成12年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

スポーツ・文化の振興、産業廃棄物の適正処理、脳血管医学の振興及び県有体育施設・文化施設等の管理運営を通じて県民福祉の増進に寄与することを目的に、12年4月、環境保全公社、脳血管医療施設管理公社、脳血管医学振興会、スポーツ振興事業団の4法人統合により設立。25年4月一般財団法人へ移行

【出捐者】（25年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	35,000	56.6
市町村	10	18,500	29.9
その他	4	8,300	13.4
計	15	61,800	100.0

【事業】

①主たる業務

県有施設の管理運営（環境保全センター、県立体育館、県立スケート場、県立総合プール、県立総合射撃場、県立野球場、県立向浜運動広場、県立武道館、県立中央公園、県民会館）

②事業実績

(人・千円)

事業名等	22年度	23年度	24年度
施設利用者数	1,533,642	1,422,093	1,448,887
県管理委託費	1,161,108	983,011	967,186

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度事業概要

利用者の声を取り入れた施設経営に努め、利用促進とサービスの向上を図るとともに、公社独自のスポーツ・文化振興事業を積極的に行い、施設利用者が144万人を超え、年間の利用目標を達成した。

25年度事業計画

- 施設の安全管理とサービス向上
- 利用促進事業の推進
- 省エネ、環境保全の推進
- 障害者雇用の推進
- 社員資質の向上

【組織】

①役員数（H25.7.1現在）

(人)

	理事	監事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	5	2
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
計	6	2
内、県関係者	3	

②職員数（H25.4.1現在）

(人)

正職員	42	正職員 平均年齢 48.1歳	正職員 平均勤続年数 15.0年
内、県退職者	7		
出向職員		平成24年度正職員平均年収 4,554千円	
内、県職員			
臨時・嘱託	126		
内、県退職者	1		
計	168		
内、県関係者	8		

役員報酬支給対象者数（平成24年度）	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額（平成24年度）	4,086千円/年

【財務】

①損益状況（24年度）

(千円)

	金額
経常収入 A	1,215,134
受託事業収入	1,117,919
補助金収入	818
自主事業収入	90,999
運用益収入	82
その他	5,316
経常支出 B	1,212,589
人件費	508,242
その他	704,347
経常損益 C=A-B	2,545
経常外収入	
経常外支出	
諸税	823
当期損益	1,722

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況（24年度末）

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	218,207	47.3
固定資産	243,033	52.7
資産計	461,240	100.0
流動負債	119,057	25.8
短期借入金		
固定負債	156,331	33.9
長期借入金		
負債計	275,388	59.7
基本金	61,800	13.4
剰余金	124,052	26.9
正味財産計	185,852	40.3
負債・正味財産計	461,240	100.0

	(千円、%)
退職給与引当状況	
要支給額	139,019
引当額	139,019
引当率	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	1,161,108	983,011	967,186	秋田県有施設管理委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	48.22	48.87	40.29	0.65	△ 8.58
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	168.62	186.61	183.28	17.99	△ 3.33
	経常収入額	千円	1,334,158	1,203,225	1,215,134	△ 130,933	11,909
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	193,381	206,244	124,052	12,863	△ 82,192
	総資本利益率	%	5.02	2.80	0.55	△ 2.22	△ 2.25
	職員1人当たり経常収入額	千円	7,135	6,955	6,904	△ 180	△ 51
	人件費比率	%	39.44	42.22	41.83	2.78	△ 0.39

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	施設管理事業費（千円） H25目標から「事業費」	目標	1, 231, 127	1, 098, 851	1, 070, 212	1, 183, 798
		実績	1, 133, 989	1, 034, 814	1, 114, 626	
	管理費率（％）	目標	10	10	10	10
		実績	13	11	5	
事業成果指標	文化・体育施設利用人員 （人）	目標	761, 650	958, 080	923, 216	939, 941
		実績	832, 982	923, 807	1, 002, 804	
		目標				
		実績				
顧客満足度指数		目標	80	80	80	80
		実績	80	78	80	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

公社のスローガンである「不断の改革と更なる挑戦」のもと、利用者の声を取り入れた施設管理に努め、利用促進と利用者サービスの向上を図るとともに、公社独自のスポーツ・文化振興事業を積極的に展開してまいりました。

春先からの天候不順や、残暑による屋外施設における利用者数の低迷もありましたが、公社が管理するスポーツ、文化、公園施設の利用者は144万人をこえ、年間の利用目標を達成することができました。

経営効率化のための課題である経費縮減の取組については、利用者の皆様に不便を感じさせないきめ細かな省エネ等を実施し成果をあげることができました。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

事務所毎に継続してアンケート調査を行い、利用者の皆様や利用団体から寄せられた意見や要望を、施設の管理運営に反映させながら改善に努めました。また、新たに設置された「施設利用促進に係るワーキング委員会」において、利用促進の諸課題と顧客満足度向上のための方策を検討し、委員会で提言のあった避難経路の掲示などを各施設で実施しました。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・経常収入は歌舞伎や著名アーティストの公演等による事業収入等により前年度に比べ11百万円増加したが、冬の低温と大雪による除雪、燃料費がかさみ経常支出等が24百万円増加したため、経常収支は前年度に比べ12百万円減少し、2百万円となった。 ・経営改善指標の施設管理事業費が目標に対して44百万円超過となっているが、その主な要因は、平成25年4月からの一般財団法人移行に伴い24年度から事業費と管理費を明確に区分するため人件費等について会計上の振替を行ったことによるものであり、この影響を除けば目標は達成している。	

代表者名	佐竹 敬久	所管部課名	企画振興部学術国際局国際課
所在地	秋田市中通二丁目3番8号	設立年月日	平成3年7月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の国際交流に関する幅広い分野の活動を促進し、世界各国との相互理解と友好親善を深めるとともに、地域の活力を高め、より豊かな県民生活の実現に資することを目的に県が主体となり平成3年7月1日設立。平成25年4月1日公益財団法人に移行。

【出捐者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	750,000	76.9
市町村	25	125,001	12.8
その他	51	100,253	10.3
計	77	975,254	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 海外技術研修員・県費留学生等受入事業
2. 民間国際交流団体・ボランティアの育成、支援
3. 情報の収集・提供。国際交流事業の支援、実施
4. 各種研修会・語学講座等の開催。在住外国人支援

②事業実績

(千円)

事業名等	22年度	23年度	24年度
受託事業	13,171	18,271	10,549
自主事業	19,089	14,952	17,845

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度事業概要

1. 多文化共生社会の推進
2. 国際理解の促進・人材育成
3. 国際化の情報や機会の提供

平成25年度事業計画

1. 多文化共生社会の推進
2. 民間団体等の活動の活発化
3. 国際交流に関する情報や機会の提供
4. 諸外国との交流

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		7		2
内、県退職者				1
内、県職員		2		
計		7		2
内、県関係者		2		1

②職員数 (H25.4.1現在)

(人)

正職員		1	正職員 (出向者以外)	正職員
内、県退職者			平均年齢	平均勤続年数
出向・兼務職員		2	56歳	2年
内、県職員		1		
臨時・嘱託		4		
内、県退職者			平成24年度正職員平均年収	
計		7	3,500千円	
内、県関係者		1		

役員報酬支給対象者数 (平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額 (平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況 (24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	38,214
受託事業収入	13,342
補助金収入	34
自主事業収入	37
基本財産運用益収入	24,216
その他	585
経常支出 B	39,008
人件費	23,390
その他	15,618
経常損益 C=A-B	△ 794
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	△ 794

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況 (24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	19,318	1.6
固定資産	1,210,546	98.4
資産計	1,229,864	100.0
流動負債	1,432	
短期借入金		
固定負債	4,508	0.4
長期借入金		
負債計	5,940	0.5
基本金	1,201,254	97.7
剰余金	22,670	1.8
正味財産計	1,223,924	99.5
負債・正味財産計	1,229,864	100.0

※基本金には国際交流支援基金を含む

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
----------	------	-----	-----

(千円、%)

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	34	34	34	海外移住者支援事業
委託費	13,945	20,999	13,342	外国人相談センター、技術研修員受入各事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	99.82	99.36	99.52	△ 0.46	0.16
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,125.70	1,073.16	1,349.02	△ 52.54	275.86
	経常収入額	千円	45,244	46,948	38,214	1,704	△ 8,734
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	28,340	23,464	22,670	△ 4,876	△ 794
	総資本利益率	%	△ 0.22	△ 0.27	△ 0.06	△ 0.05	0.21
	職員1人当たり経常収入額	千円	4,524	4,695	5,459	171	764
	人件費比率	%	54.49	60.89	61.21	6.40	0.32

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	管理費(千円)	目標	17,800	17,800	17,800	17,800
		実績	14,873	17,057	10,615	
		目標				
		実績				
事業成果指標	啓発講座等受講者数(人)	目標	4,300	4,300	4,300	4,300
		実績	4,261	5,024	5,524	
	ネットワーク加盟団体数	目標	150	150	150	150
		実績	149	135	135	
顧客満足度指数		目標	95	95	95	95
		実績	92	94	80	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

国際活動助成金を対前年度比約38万円（約20.7%）削減したほか、管理費の圧縮に努めた。また、外国人相談センターの運営を核に事業内容を見直し、前年度比3名減の職員体制で事業を実施している。25年度も引き続き事業全般の見直しを進めるとともに、業務の効率化や経費の節減に努め、収支改善を図る。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

啓発講座等について、受講者のニーズを把握し、事業を実施する。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・経常収入は外国人支援相談員配置事業等受託事業の減少等により前年度比8百万円減少したが、人員3名減及び管理費圧縮に努めたことにより経常支出が11百万円減少し、評価損益調整前経常収支は前年度比2百万円改善している。 ただし、依然として経常収支がマイナスの状態であり、継続して経営効率化を図ることが求められる。 ・経営改善指標-管理費の24年度実績が10百万円と前年度に比べ7百万円減少しているが、平成25年4月より公益財団法人へ移行するため、24年度より事業費と管理費を明確に区分するため給料手当等について会計上の振替を行ったためである。 ＜早期の改善が望まれる事項＞ ・翌年度以降の経営改善指標として、経営効率化のためには管理費のみならず事業費についても節減対象とすることが求められる。	

代表者名	梅井一彦	所管部課名	健康福祉部長寿社会課
所在地	秋田市御所野下堤5-1-1	設立年月日	平成元年7月19日

【沿革及び県の出捐理由】

高齢者の生きがいと健康づくりなど明るく活力ある長寿社会に資することを目的に県が主体となり、市町村自治体・民間団体・企業等の出捐により、平成元年7月19日に設立。平成23年4月1日に公益財団法人に移行。

【出捐者】(25年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	66,140	74.5
市町村	25	2,100	2.4
その他	23	20,566	23.2
計	49	88,806	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
2. 高齢者総合相談センター運営受託
3. 介護実習・普及センター運営受託
4. 介護支援専門員実務研修受講試験・研修の実施
5. 介護サービス外部評価事業、介護サービス情報の公表事業

②事業実績

(人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
生きがい健康づくり 事業利用者数	26,390	30,095	30,805

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度は、明るい長寿社会づくり推進機構事業、高齢者総合相談センター運営事業、認知症コールセンター運営事業、介護実習・普及センター事業、介護支援専門員養成事業、介護サービス指定情報公表センター運営事業の6事業を実施した。平成25年度も引き続き、この6事業を実施する。

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		11		2
内、県退職者		2		
内、県職員		1		
計		12		2
内、県関係者		3		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

②職員数 (H25.4.1現在)

(人)

正職員	4	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		43.5歳	8.8年
内、県職員			
臨時・嘱託	16		
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	20	4,758千円	
内、県関係者			

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	134,247	
受託事業収入	67,293	
補助金収入	25,937	
自主事業収入	40,131	
運用益収入	364	
その他	522	
経常支出 B	134,273	
人件費	64,770	
その他	69,503	
経常損益 C=A-B	△ 26	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		
当期損益	△ 26	

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金	額	構 成 比
流動資産	48,584		28.7
固定資産	120,868		71.3
資産計	169,452		100.0
流動負債	10,418		6.1
短期借入金			
固定負債	28,798		17.0
長期借入金			
負債計	39,216		23.1
基本金	88,806		52.5
剰余金	41,430		24.4
正味財産計	130,236		76.9
負債・正味財産計	169,452		100.0

	要支給額	引当額	引当率
退職給与引当状況	37,540	28,798	76.7%

全国社会福祉団体職員退職積立基金
秋田県民間社会事業福利協会へ加入

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	21,182	28,571	25,937	生きがいと健康づくり事業、介護支援専門員基礎研修事業、地域支え合い活動支援事業
委託費	30,175	34,173	64,110	高齢者総合相談センター運営事業、介護実習・普及センター運営事業、主任介護支援専門員研修・再研修事業、介護サービス情報の公表事業、介護職員等によるたん吸引等研修事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 展 全 性	自己資本比率	%	71.58	70.36	76.86	△ 1.22	6.50
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,643.71	1,160.22	466.35	△ 483.49	△ 693.87
	経常収入額	千円	143,718	154,230	134,247	10,512	△ 19,983
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	38,612	43,098	41,430	4,486	△ 1,668
	総資本利益率	%	△ 0.70	0.31	△ 0.02	1.01	△ 0.33
	職員1人当たり経常収入額	千円	7,564	9,639	6,393	2,075	△ 3,246
	人件費比率	%	39.69	36.54	48.25	△ 3.15	11.71

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	管理費率（％）	目標	5.61	5.71	6.52	6.26
		実績	6.96	6.11	3.87	
	委託費・補助金の割合（％）	目標	35.59	34.86	30.91	32.16
		実績	35.73	39.93	67.10	
事業成果指標	相談件数（件）	目標	2,114	2,063	1,876	2,261
		実績	2,055	2,096	1,811	
	イベント参加者数（人）	目標	28,074	33,213	33,993	29,029
		実績	26,390	30,095	30,805	
顧客満足度指数		目標	81	79	84	84
		実績	77	82	82	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

新たな事業の受託により、経常収益に占める委託金・補助金の割合が増加した。また、介護サービス情報の公表事業が委託事業へ変更になったことに伴い、事業収入が減ったが、生きがい健康づくり事業の参加費や介護支援専門員養成事業の受講料収入が微増となっている。経常利益は、マイナスとなっているが、公益財団法人への移行により、収支均衡を図る運営を求められており、概ねその範囲内での決算となっている。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

実施内容には、一定の評価をいただいている。指数の増減はなかったが、より満足度の高い事業展開を図るとともに財団の活動についても広く周知を図りたい。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・新たな事業の受託、介護サービス情報の公表事業が自主事業収入から受託事業収入に事業の表示区分が変更となったことから、経常収益に占める補助金・委託費の割合が増加している。 ・一般正味財産の部で、前年度に比べ経常収益が19百万円、経常費用もほぼ同額減少した。その結果、経常収支は△26千円とほぼ収支均衡を達成し、一般正味財産残高も39百万円とプラスを維持している。	

代表者名	加藤 哲郎	所管部課名	健康福祉部健康推進課
所在地	秋田市千秋久保田町6番6号	設立年月日	平成7年3月29日

【沿革及び県の出捐理由】

移植医療の推進を図り、県民の医療の向上のため、県等の出捐により(財)秋田県臓器移植推進協会として平成7年3月29日設立。平成17年4月、角膜移植等を推進してきた(財)秋田県アイバンクと統合し、名称を(財)あきた移植医療協会に改称。平成25年4月公益財団法人に移行。

【出捐者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	74,810	43.5
市町村	25	73,820	43.0
その他	64	23,160	13.5
計	90	171,790	100.0

【事業】

①主たる業務

臓器移植に関する法律に基づく移植医療についての正しい知識の普及と角膜移植を含めた臓器移植に対する理解を深めるため、各種啓発事業を実施するとともに、医療機関との連携体制の整備や院内コーディネーターの研修を実施する。

②事業実績

(枚、力所)

事業名等	22年度	23年度	24年度
意思表示カード等の配布	40,994	38,924	78,890
コーディネーター活動	424	388	416

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

啓発事業は、意思表示カード等の資料を公共機関、医療機関等に配付・設置するとともに、街頭キャンペーンや種苗交換会においても実施したほか、臓器移植フォーラムを開催した。また、医療関係者普及啓発事業では、院内コーディネーターの研修会を開催したほか臓器提供マニュアルの作成・改訂の支援を行った。さらに、臓器不全の予防普及啓発事業「腎臓病を考える集い」を開催した。25年度は、県民への移植医療に関する正しい知識の普及と臓器移植に対する理解を深めるため、普及啓発事業を引き続き実施するとともに、医療機関における臓器提供の態勢整備を支援するほか、財源確保のため賛助会員の拡大等に努める。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		10		2
内、県退職者		1		2
内、県職員				
計		10		2
内、県関係者		1		2

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	2	正職員	正職員
内、県退職者	1	平均年齢	平均勤続年数
出向職員		44歳	0.7年
内、県職員			
臨時・嘱託	2		
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	4	2,663千円	
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	15,791	
受託事業収入	5,486	
補助金収入		
自主事業収入	600	
運用益収入	1,485	
その他	8,220	
経常支出 B	14,139	
人件費	9,281	
その他	4,858	
経常損益 C=A-B	1,652	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		
当期損益	1,652	

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

⑤財務状況(2011年度末)		金	額	構	成	比
	流動資産		11,150			5.7
	固定資産		184,057			94.3
資産計			195,207			100.0
	流動負債		282			0.1
	短期借入金					
	固定負債					
	長期借入金					
負債計			282			0.1
	基本金		171,790			88.0
	剰余金		23,135			11.9
正味財産計			194,925			99.9
負債・正味財産計			195,207			100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
----------	------	-----	-----

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	5,634	4,578	5,486	臓器移植連絡調整者設置委託費等
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 発展 全 性 性	自己資本比率	%	99.92	99.86	99.86	△ 0.06	0.00
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	17,228.13	3,567.78	3,953.90	△ 13,660.35	386.12
	経常収入額	千円	10,232	9,878	15,791	△ 354	5,913
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	30,500	27,484	23,135	△ 3,016	△ 4,349
	総資本利益率	%	△ 2.68	△ 1.51	0.85	1.17	2.36
	職員1人当たり経常収入額	千円	2,558	2,470	3,948	△ 88	1,478
	人件費比率	%	106.48	92.16	58.77	△ 14.32	△ 33.39

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	人件費比率(人件費／公益事業支出) (%)	目標	70	70	65	65
		実績	70	71	66	
	県委託費の割合 (%)	目標	60	60	60	60
		実績	55	46	35	
事業成果指標	意思表示カード等の配布(枚数)	目標	50, 000	45, 000	45, 000	45, 000
		実績	40, 994	38, 924	78, 890	
	院内コーディネーター設置病院の割合 (%)	目標	85	90	90	90
		実績	88	88	88	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

移植医療に関する正しい知識の普及と理解を得るため、意思表示カード等の普及啓発資料を公共機関や医療機関等へ配付、設置したほか、各種イベントにおいて配付した結果、県民のカード所持率は上向いており、理解は得られてきているものの、臓器の提供実績は横ばいであり、地道ではあるが、引き続き普及啓発に努める必要がある。また、院内コーディネーター設置病院の拡大を図るほか、医療施設の態勢整備、連携に向けた活動を強化していく必要がある。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・指定正味財産から一般正味財産に振り替えられた特定資産取崩収入6,000千円を主たる要因として、経常収益が前年度に比べて5,913千円増加している。 ・特定資産取崩収入は会計上の振替であり、実際に入金があったわけではなく、これを除けば、経常支出が前年度に比べて1,245千円増加したことにより、経常損失△4,347千円と8期連続経常赤字となる。 <早期の改善が望まれる事項> ・現状の収支構造では、数年後には特定資産残高が底をつき基本財産を取り崩さなければならなくなる可能性があるため、経費の抑制により収支均衡を図る必要がある。	

代表者名	三浦 基	所管部課名	生活環境部県民生活課
所在地	秋田市山王四丁目1-1	設立年月日	昭和55年8月1日

【沿革及び県の出資理由】

青少年健全育成の推進のため、県民の総意を結集し、国及び県の施策と呼応して青少年の健全な育成を図ることを目的に昭和41年10月31日設立。昭和55年8月1日に社団法人、平成23年4月に公益社団法人となり、現在に至る。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	27,005	37.3
市町村	25	15,879	21.9
その他	11,340	29,514	40.8
計	11,366	72,398	100.0

【事業】

①主たる業務

- 1 青少年健全育成に関わる各種広報啓発活動
- 2 青少年育成運動推進組織への支援活動
- 3 青少年健全育成に関わる大会、研修会の開催
- 4 青少年の非行防止と社会環境浄化活動の推進

②事業実績

(人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
会員数の推移	768	764	721

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度は、県事業である「秋田県青少年健全育成大会」と法人事業である「少年の主張秋田県大会」を同日開催したほか、国策定の「子ども・若者ビジョン」や県策定の「あきた子ども・若者プラン」の周知を図る研修会等を開催した。平成25年度は引き続き県と協働で事業を行うほか、青少年健全育成のための各種啓発セミナーや青少年育成運動指導者研修会等を開催する。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤	18		2	
内、県退職者	1			
内、県職員	1			
計	18		2	
内、県関係者	2			

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	1	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		56歳	28年
内、県職員			
臨時・嘱託	1	平成24年度正職員平均年収	
内、県退職者		千円	
計	2		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	8,423	
受託事業収入		
補助金収入	1,000	
自主事業収入	170	
運用益収入	771	
その他(会費収入を含む)	6,482	
経常支出 B	8,708	
人件費	5,793	
その他	2,915	
経常損益 C=A-B	△ 285	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		
当期損益	△ 285	

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	631		0.8		
固定資産	73,728		99.2		
資産計	74,359		100.0		
流動負債	187		0.3		
短期借入金					
固定負債	5,730		7.7		
長期借入金					
負債計	5,917		8.0		
資本金	67,998		91.4		
剰余金	444		0.6		
正味財産計	68,442		92.0		
負債・正味財産計	74,359		100.0		

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	5,730	5,730	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	1,000	800	600	公益社団法人青少年育成秋田県民会議事業費補助
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	94.52	93.37	92.04	△ 1.15	△ 1.33
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,179.58	494.59	337.43	△ 684.99	△ 157.16
	経常収入額	千円	8,796	8,070	8,423	△ 726	353
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	1,533	729	444	△ 804	△ 285
	総資本利益率	%	△ 0.91	△ 1.03	△ 0.38	△ 0.12	0.65
	職員1人当たり経常収入額	千円	4,398	4,035	4,212	△ 363	177
	人件費比率	%	69.49	71.88	68.78	2.39	△ 3.10

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
経営改善指標	会費収入額（千円）	目標	2, 442	2, 642	2, 404	2, 152
		実績	2, 285	2, 155	2, 001	
		目標				
		実績				
事業成果指標	会員数（人）	目標	1, 150	893	833	691
		実績	768	764	721	
	青少年育成運動指導者研修会 受講者数(人)	目標	80	150	180	180
		実績	76	165	193	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

事業の効率的執行に努めること等により経費縮減に取り組んだほか、寄附金の税額控除対象法人としての証明を受けるなど、収入増に向けた取組を行っている。しかし、法人運営の基本となっている会員数について、厳しい経済状況や会員の高齢化等により減少するなど、依然として財務状況は厳しい状態が続いており、基金の取り崩しにより、事業を維持している状態にある。引き続き自主財源確保のため、市町村民会議に対し、地域において会員増を図るよう依頼するなど、会員の維持・拡大に努めるほか、正職員が退職となる平成28年度に向けて、事業執行体制の抜本的な見直しを行っていく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・経常収益には、指定正味財産から一般正味財産に振り替えられた特定資産取崩収入4,400千円が含まれている。特定資産取崩収入は会計上の振替であり、実際に入金があったわけではなく、これを除けば経常損失△4,685千円となる。 ＜早期の改善が望まれる事項＞ ・正職員が平成28年度に退職予定の1名のみであること、並びに每期3～4百万円の特定資産を取り崩して運営している現状を考慮すると、事業継続の可否も含め出資者である県、市町村とともに抜本的な収支構造の見直しが必要である。	

代表者名	鷺谷 一四	所管部課名	生活環境部生活衛生課
所在地	秋田市千秋矢留町1-19	設立年月日	昭和55年4月17日

【沿革及び県の出捐理由】

生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者及び利用者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として、昭和55年4月17日に環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律に基づき設立、平成24年4月1日に公益財団法人に移行し、現在に至る。

【出捐者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	1,500	28.2
秋田市	1	700	13.2
その他	15	3,110	58.6
計	17	5,310	100.0

【事業】

①主たる業務

- 1 各種経営相談、経営指導
- 2 日本政策金融公庫融資の指導
- 3 標準営業約款の登録推進

②事業実績

(件)

事業名等	22年度	23年度	24年度
経営相談指導	1,012	339	283
融資相談指導	310	115	71
営業約款登録	237	359	124

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度の各種事業や相談指導・融資推薦事務は、概ね順調に推進できた。しかし、リーマンショックや東日本大震災の影響による経済不況から、デフレ脱却を目指すアベノミクスにより消費動向の改善は多少見られるものの、生衛業界は依然として厳しい経営状況が続いている。25年度は、日本政策金融公庫の有利な融資制度の利用促進を通じた経営安定化に資する相談指導や、営業約款登録の促進のほか、クリーニング師研修の受講率の向上に努めていきたい。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		6		2
内、県退職者				
内、県職員				
計		7		2
内、県関係者		1		

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	3	正職員 平均年齢 60.5歳	正職員 平均勤続年数 8.7年
内、県退職者	2		
出向職員		平成24年度正職員平均年収 2,396千円	
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者			
計	3		
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	16,944
受託事業収入	1,484
補助金収入	14,958
自主事業収入	
運用益収入	1
その他	501
経常支出 B	17,052
人件費	12,078
その他	4,974
経常損益 C=A-B	△ 108
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	△ 108

	(千円)
県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	4,945	47.9
固定資産	5,370	52.1
資産計	10,315	100.0
流動負債	414	4.0
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	414	4.0
基本金	5,310	51.5
剰余金	4,591	44.5
正味財産計	9,901	96.0
負債・正味財産計	10,315	100.0

	(千円、%)
退職給与引当状況	要支給額 引当額 引当率
	0 0 %

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	14,988	14,968	14,958	生活衛生関係営業者に対する各種経営相談指導等事業
委託費	103	103	103	日本政策金融公庫融資に係る推せん事務委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 展 全 性	自己資本比率	%	98.35	96.22	95.99	△ 2.13	△ 0.23
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,757.23	1,280.41	1,194.44	△ 1,476.82	△ 85.97
	経常収入額	千円	19,520	18,027	16,944	△ 1,493	△ 1,083
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	4,570	4,699	4,591	129	△ 108
	総資本利益率	%	2.41	1.85	△ 1.05	△ 0.56	△ 2.90
	職員1人当たり経常収入額	千円	4,880	4,507	4,236	△ 373	△ 271
	人件費比率	%	62.03	67.08	71.28	5.05	4.20

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	自主財源の確保（千円）	目標	1,000	500	500	500
		実績	511	500	500	
	管理費率（％）	目標	18	18	18	16
		実績	21	20	13	
事業成果指標	クリーニング師研修の受講率（％）	目標	55	55	55	55
		実績	28	35	32	
	窓口相談件数（件）	目標	1,100	1,100	430	430
		実績	1,121	339	354	
顧客満足度指数		目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	91.4	91.6	90.6	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経常収益は、全国センター受託事業収入の減少や理容師美容師試験センターからの業務協力収入が無くなったこと等により前年比約108万円の減少となったが、経常費用は、報償費、旅費交通費、通信運搬費等で節減に努めた結果、当期経常増減額は約10万円のマイナスに抑えられ、厳しい経営状況ではあるが、現状では財政運営上の健全性は保たれている。

昨年度から、国の事業仕分けや審査・評価会における審査等により、補助金の交付が大幅に遅れることとなったため、事業の実施に当たっては、金融機関からの一時借り入れで凌ぐなど一層厳しい財政状況ではあるが、職員一丸となって経費の節減を図るとともに、事業の着実な推進と各種相談・指導に努め、当指導センターの存在価値を高めていきたい。

また、標準営業約款は、意義とメリットの周知を図ることにより登録を促進するとともに、クリーニング師研修は、県や全国センター、クリーニング同業組合との連携を深め、受講率の向上に努めていきたい。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

評価の低い項目は、「融資に係るPR」となっており、引き続き日本政策金融公庫や各同業組合との連携を図りながら、研修会や連絡協議会を開催するなど、融資制度のメリット等きめ細かい周知に努めていきたい。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・事業収入の減少を主因として経常収益が1,083千円減少したが、経費の節減により経常費用が782千円減少したため、経常収支は前年度比△300千円の経常損失△108千円とほぼ収支均衡を維持している。 ・ただし、事業成果指標としている「クリーニング師研修の受講率」、「窓口相談件数」のいずれも最近2年間目標を達成しておらず、引き続き目標実現のための努力が必要である。	

代表者名	三浦庄助	所管部課	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市土崎港北二丁目17番70号	設立年月	昭和44年5月27日

【沿革、及び県の出資理由】

- ・昭和44年、財団法人秋田県草地開発公社を改組し(社)秋田県畜産開発公社として発足。
- ・平成12年4月1日、農業経営体について生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行う体制を整備すべく、(財)秋田県農地管理公社、(社)秋田県種苗センター、(社)秋田県畜産会及び(社)秋田県家畜畜産物衛生指導協会と統合し名称変更。
- ・平成19年4月1日、(社)秋田県肉用牛価格安定基金協会を統合。
- ・平成25年4月1日、公益社団法人へ移行。

【出資者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	521,250	63.4%
市町村	25	203,600	24.8%
その他(民間)	10	97,240	11.8%
計	36	822,090	100%

【事業】

①主たる業務

農地保有合理化事業、特別栽培農産物認証事業、県有供卵牛管理事業、草地林地一体的利用総合整備事業、比内地鶏素飼供給事業、自衛防疫強化対策事業、畜産経営改善促進事業、肉用子牛生産者補給金制度、大豆・麦原種等生産業務

②事業実績

事業名等	22年度	23年度	24年度
農地買入	116%	92%	140%
草地造成整備等	15.7%	42.2%	43.8%
原種生産	53トン	74トン	69トン

③24年度事業概要、及び25年度事業計画・目標

平成24年度も上記事業を中心に各種事業を継続実施した。農地売買事業については計画の約90%の達成率となり、賃貸借事業でも円滑化団体と連携した集落営農の法人化を支援した結果、約60haの農地集積を図ることができた。畜産公共事業はほぼ計画通りの実施となり、畜産環境総合整備事業の小坂地区は工事を完了した。平成25年度は公益社団法人移行初年度となるが、引き続き運営コストの節減や事務執行体制の合理化を推進することにより経営改善を図るとともに、秋田県農政推進の補完的役割を担いながら、県・市町村・農協等の関係機関・団体との連携を強化して、本県農業の発展と農家経営の向上に寄与するものとする。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		2		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		16		3
内、県退職者		1		
内、県職員		2		1
計		18		3
内、県関係者		4		1

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	17	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	5		
内、県職員	5	48.1歳	22.2年
臨時・嘱託	51		
内、県退職者	15	平成24年度正職員平均年収	
計	73	6,154千円	
内、県関係者	20		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	65.5歳
平均役員報酬額(平成24年度)	2,897千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	2,804,832	
受託事業収入	142,640	
補助金収入	561,665	
自主事業収入	1,480,111	
運用益収入	6,666	
その他	613,750	
経常支出 B	2,808,931	
人件費	260,230	
その他	2,548,701	
経常損益 C=A-B	△4,099	
経常外収入(指定正味財産含む)	147,597	
経常外支出(指定正味財産含む)	142,232	
諸税		
当期損益	1,266	

	(千円)
県の損失補償額	1,019,323
県の債務保証額	

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金	額	構成比
流動資産	3,386,233		66.7
固定資産	1,693,234		33.3
資産計	5,079,467		100.0
流動負債	352,375		6.9
短期借入金	100,000		2.0
固定負債	3,875,136		76.3
長期借入金	2,704,573		53.2
負債計	4,227,511		83.2
資本金	822,090		16.2
剰余金	29,866		0.6
正味財産計	851,956		16.8
負債・正味財産計	5,079,467		100.0

	(千円、%)
退職給与引当状況	
要支給額	164,037
引当額	164,037
引当率	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	336,371	581,399	473,617	農地保有合理化事業利子補給ほか
委託費	118,529	126,747	122,722	県有供卵牛飼養管理受託、主要農産物原種生産受託ほか
貸付残高	1,703,216	1,699,256	1,677,671	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	15.26	15.35	16.77	0.09	1.42
	借入金依存率	%	56.32	54.55	55.21	△ 1.77	0.66
	流動比率	%	805.63	546.60	960.97	△ 259.03	414.37
	経常収入額	千円	2,772,319	3,166,757	2,804,832	394,438	△ 361,925
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	△ 2,863	15,500	29,866	18,363	14,366
	総資本利益率	%	0.16	0.10	△ 0.08	△ 0.06	△ 0.18
	職員1人当たり経常収入額	千円	39,605	46,570	40,650	6,965	△ 5,920
	人件費比率	%	9.40	8.26	9.28	△ 1.14	1.02

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	自己資本（千円）	目標	1, 158, 544	855, 544	860, 544	865, 544
		実績	832, 327	850, 690	851, 956	
	長期未収金の残高（千円）	目標	150, 709	146, 207	141, 242	136, 277
		実績	159, 427	157, 375	153, 306	
事業成果指標	農地利用集積面積（h a）	目標	525	537	463	515
		実績	273	226	422	
	認証・経営診断等 実施数（件）	目標	1, 700	1, 505	1, 455	1, 283
		実績	1, 639	1, 451	1, 401	
顧客満足度指数		目標	80. 0	80. 0	80. 0	80. 0
		実績	80. 9	75. 1	75. 5	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成24年度は経常損益で4百万円の赤字であったが、補助事業により施設・機械の整備を行ったことから正味財産の増額となり、当期利益は1百万円の黒字となった。今後は収益事業の拡大も含め安定した事業の確保による収益維持が課題である。長期未収金については、個々の経済状況（分割等）に配慮しながら回収に努めている。特に家畜導入事業分については、新たな未収発生はないものの年々回収率が低下していることから、引き続き専門家の力を借りながら整理・回収に努めるとともに、貸倒引当率の向上により財政の健全化を図ることが課題となっている。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

比内地鶏素雌供給事業については、「秋田比内地鶏ブランド認証基準」を遵守した生産管理を徹底し、効率的な生産と品質管理に努めながら、供給拡大の要望にも応えるものとする。農地保有合理化事業については、各地域の農地利用集積円滑化団体との連携を強化しながら、「人・農地プラン」に位置付けられた担い手の経営改善を支援する。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・一般正味財産と指定正味財産の合計である自己資本については、目標残高を達成していないものの、前年度に比べて1,266千円増加している。 ・また、一般正味財産の経常収支は△4,099千円の赤字であるが、経常収入・支出の規模に比べれば、ほぼ収支均衡と言ってよい水準である。 ・引き続き安定した事業運営が求められるほか、長期未収金の回収を図り、滞留している棚卸農用地の解消を進めていく等財務体質の改善にも留意する必要がある。	

代表者名	山本 健蔵	所管部課名	農林水産部農業経済課
所在地	秋田市山王3-8-15	設立年月日	昭和28年6月16日

【沿革及び県の出捐理由】

中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の漁業経営に必要な資金の融資を円滑にするため、系統金融機関が行う中小漁業者への貸付に対して債務保証を行うことを目的に昭和28年設立され目的達成支援のため出資。

【出捐者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	153,150	44.0
市町村	7	42,450	12.2
その他	61	152,400	43.8
計	69	348,000	100.0

【事業】

①主たる業務

信用補完業務
中小漁業者が系統金融機関から資金を借入する際の債務保証をすることを通じて中小漁業者の発展に寄与する。

②事業実績

(百万円、件)

事業名等	22年度	23年度	24年度
保証残高	835	751	774
保証件数	147	141	151

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度保証業務 新規25件 135,670千円 求償権回収635千円
25年度保証業務 新規46件 230,000千円 求償権回収620千円

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		8		3
内、県退職者				
内、県職員		1		
計		9		3
内、県関係者		1		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	8人
役員報酬支給対象者平均年齢	68歳
平均役員報酬額(平成24年度)	405千円/年

②職員数 (H25.4.1現在)

(人)

正職員	1	正職員 平均年齢	55歳	正職員 平均勤続年数	37年
内、県退職者					
出向職員					
内、県職員					
臨時・嘱託	1	平成24年度正職員平均年収			
内、県退職者					
計	2				
内、県関係者					

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	34,430	
受託事業収入		
補助金収入		
自主事業収入	18,810	
運用益収入	15,401	
その他	219	
経常支出 B	33,530	
人件費	15,616	
その他	17,914	
経常損益 C=A-B	900	
経常外収入	16	
経常外支出		
諸税		
当期損益	916	

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金	額	構 成 比
流動資産	828,025		50.7
固定資産	804,507		49.3
資産計	1,632,532		100.0
流動負債	934,695		57.3
短期借入金	149,000		9.1
固定負債	217,908		13.3
長期借入金	156,700		9.6
負債計	1,152,603		70.6
基本金	348,000		21.3
剰余金	131,929		8.1
正味財産計	479,929		29.4
負債・正味財産計	1,632,532		100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	26,422	26,422	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	27.76	29.52	29.40	1.76	△ 0.12
	借入金依存率	%	18.49	19.02	18.73	0.53	△ 0.29
	流動比率	%	89.66	83.43	88.59	△ 6.23	5.16
	経常収入額	千円	21,643	32,573	34,430	10,930	1,857
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	129,453	130,113	131,929	660	1,816
	総資本利益率	%	△ 0.31	△ 0.18	0.06	0.13	0.24
	職員1人当たり経常収入額	千円	10,822	16,287	17,215	5,465	928
	人件費比率	%	80.83	54.14	45.36	△ 26.69	△ 8.78

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	自己資本比率（％）	目標	20.00	20.00	20.00	20.00
		実績	27.76	29.52	29.40	
	事業管理費（千円）	目標	22,000	22,000	21,000	19,454
		実績	21,846	22,404	19,438	
事業成果指標	債務保証額（千円）	目標	780,000	780,000	780,000	870,661
		実績	835,520	750,645	774,358	
	求償権回収額（千円）	目標	1,000	1,000	800	620
		実績	1,060	880	635	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

水産業を取り巻く情勢は、水産資源の悪化や円安による燃油及び漁業資材価格の高騰等の影響を受け、中小漁業者の経営は、一層厳しさを増している。漁業信用基金協会の経営状況は、これらの状況を反映し、設備投資の減少に伴う保証の伸び悩みや、長引く低金利により、基金の運用利息と保証料を主な収入元としていることから、厳しい運営が続いている。

平成24年度の保証業務については、年度初めの大型台風並の暴風により、漁船・漁具等に多大な被害が発生したため、県で創設した「暴風被害復旧支援資金」等に積極的に融資保証を行った他、役員報酬等の大幅な事業管理費の削減に努めた結果、最終的に約916千円の当期利益金を計上した。

今後も協会の財務基盤の強化と事業規模の拡大を図るために、国の「基金協会組織強化対策事業」に参画し、合併等による組織再編について検討していく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・有価証券利息が前年度比1,664千円増加したことで人件費等の削減△2,018千円により、経常利益900千円を確保し、当期利益も916千円の黒字となり、収支均衡を維持している。 ・引き続き、財務基盤の強化に取り組みつつ、安定した事業運営が求められる。	

代表者名	阿部 和雄	所管部課名	農林水産部農業経済課
所在地	秋田市八橋南2丁目10番16号	設立年月日	昭和45年5月28日

【沿革及び県の出資理由】

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等により価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の設立の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんをすることにより再生産を確保し、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。
平成25年4月1日公益社団法人に移行。

【出資者】（25年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240,000	50.4
市町村	25	43,400	9.1
その他	26	192,500	40.4
計	52	475,900	100.0

【事業】

①主たる業務

県内で生産される野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に予め積立した交付準備金(生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務

②事業実績

(百万円)

事業名等	22年度	23年度	24年度
園芸作物事業	23	39	67
特定野菜事業	64	49	123
果実経営支援事業(改植等)	37	88	73

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度にあつては、春先は定期的な低温と高温を周期的に繰り返し、梅雨前線や爆弾低気圧の影響により大雨や雷による局所的な被害が発生。7月以降は記録的な高温となったものの生育は概ね良好で収穫量は平年並みとなったが、販売については、増減の大きい不安定な入荷を繰り返したことから、補給金交付額は190,115千円(前年比216%)の交付となった。

果樹における改植等の事業にあつては、73,454千円(前年比81%)の事業補助金を交付した。

平成25年度にあつては、引き続き事務負担の徴収を行い、事業の円滑な運営に努めるとともに、新業務対象年間の初年度にあたり基準額等の見直しを実施し、園芸作物等の価格安定と生産農家の経営安定、さらには、消費者に対し安全で安心な園芸作物の供給を行うため、関係機関と緊密な連携により事業の推進に努める。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		11		3
内、県退職者				
内、県職員		2		1
計		11		3
内、県関係者		2		1

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	2	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員(全農より)	1	53.5歳	27.0
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	3	6,766千円	
内、県関係者			

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	361,275	
受託事業収入	2,500	
補助金収入	327,836	
運用益収入	10,669	
その他	20,270	
経常支出 B	358,881	
人件費	22,050	
価格差補給交付金等	327,836	
その他	8,995	
経常損益 C=A-B	2,394	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		
当期損益	2,394	

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産		16,847			1.3
固定資産		1,285,117			98.7
資産計		1,301,964			100.0
流動負債		623			0.1
短期借入金					
固定負債		489,796			37.6
長期借入金					
負債計		490,419			37.7
資本金（寄付金）		19,200			1.5
剰余金（交付準備金等）		792,345			60.9
正味財産計		811,545			62.3
負債・正味財産計		1,301,964			100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	33,096	33,096	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	46,612	49,569	25,099	交付準備金造成分(当該年度補助金として受領した額)
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	98.03	64.90	62.33	△ 33.13	△ 2.57
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	4,233.24	2,669.64	2,704.17	△ 1,563.60	34.53
	経常収入額	千円	209,931	268,860	361,275	58,929	92,415
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	876,300	882,418	792,345	6,118	△ 90,073
	総資本利益率	%	△ 0.00	0.34	0.18	0.34	△ 0.16
	職員1人当たり経常収入額	千円	52,483	89,620	120,425	37,137	30,805
	人件費比率	%	11.02	8.79	6.10	△ 2.23	△ 2.69

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	受益者負担金 (円) (16年度より徴収)	目標	15, 958, 000	17, 000, 000	16, 200, 000	16, 376, 000
		実績	16, 005, 040	16, 720, 446	16, 287, 349	
	一般正味財産・寄付金合計額(千円) (20年度までは「正味財産額」)	目標	87, 000	87, 895	87, 000	87, 000
		実績	87, 895	92, 683	95, 077	
事業成果指標	職員教育の実施(回数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
	補給金の早期交付(月数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- ◆ 平成24年度の事務費負担金徴収額は、16,287千円(前年比97%)となった。この減少要因としては、特定野菜事業における交付予約数量の減少によるものである。
また、収支に関しては394千円の収支差額となり、価格安定事業に係る統計管理システムの更新に伴う一部費用見合いのシステム開発引当資産取得支出(2,000千円)を繰入し、年度末における純資産の額95,077千円(103%)を確保するなど経営目標は達成した。
このことは、経営努力の成果であり、今後も事務費負担金徴収を確実に実行するとともに収支の均衡を図りたい。
- ◆ 平成25年4月1日に公益社団法人への移行を実施した状況にあるが、公益目的事業の適正な実施と公益性の確保及び内部統治の確立に向け努力する。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・基本財産運用益が前年度に比べて2百万円減少し、人件費も前年度に比べて1百万円減少した結果、一般正味財産の経常収支は2百万円の黒字となり、収支均衡を維持している。 ・引き続き、財務基盤の強化に取り組みつ、安定した事業運営が求められる。	

代表者名	藤井 英雄	所管部課名	農林水産部水産漁港課
所在地	男鹿市船川港台島字鵜ノ崎16	設立年月日	平成4年10月16日

【沿革及び県の出捐理由】

栽培漁業の推進に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大及び漁業経営の安定を図り、もって漁業の振興に寄与することを目的に、県等の出捐で平成4年10月に設立した。

【出捐者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	250,000	49.9
市町村	8	75,000	15.0
その他	5	176,500	35.1
計	14	501,500	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・アワビ、クルマエビ、ヒラメ種苗の生産及び供給
- ・マダイ、ヒラメの中間育成・放流
- ・ガザミ種苗の斡旋事業

②事業実績

(千尾・千個)

事業名等	22年度	23年度	24年度
アワビ	720	725	743
マダイ(放流)	623	632	613
ヒラメ(放流)	312	223	225

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

- ・24年度事業：アワビ種苗を除いては、県の第六次栽培漁業基本計画の生産目標数以上の実績を上げた。アワビ種苗は、配布数の約85%を自前生産したが、残りを県外からの移入により需要に応えた。
- ・25年度事業：アワビ種苗を除いては、引き続き基本計画の生産目標達成を目指すとともにすべての需要に応える。アワビ種苗は、配布数のうち自前の生産率を約90%まで向上させながらすべての需要に対応し、引き続き本県の栽培漁業の推進に寄与する。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		10		3
内、県退職者				
内、県職員		2		
計		10		3
内、県関係者		2		

②職員数(H25.4.1時点)

(人)

正職員	3	正職員	正職員
内、県退職者	1	平均年齢	平均勤続年数
出向職員		51.3歳	13年
内、県職員			
臨時・嘱託	9		
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	12	5,182千円	
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	79,132	
受託事業収入	17,912	
補助金収入	4,730	
自主事業収入	45,900	
運用益収入	6,286	
その他	4,304	
経常支出 B	75,649	
人件費	37,408	
その他	38,241	
経常損益 C=A-B	3,483	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		
当期損益	3,483	

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	86,658		14.3		
固定資産	518,880		85.7		
資産計	605,538		100.0		
流動負債	1,970		0.3		
短期借入金					
固定負債	15,231		2.5		
長期借入金					
負債計	17,201		2.8		
基本金	501,500		82.9		
剰余金	86,837		14.3		
正味財産計	588,337		97.2		
負債・正味財産計	605,538		100.0		

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	15,231	15,231	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	3,913	3,130	2,688	栽培漁業推進事業補助金ほか
委託費	8,985	14,504	7,400	種苗飼育等業務委託費、トラフグ稚魚生産育成放流等業務委託ほか
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	98.00	97.62	97.16	△ 0.38	△ 0.46
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	8,939.34	3,265.63	4,398.88	△ 5,673.71	1,133.25
	経常収入額	千円	73,952	73,776	79,132	△ 176	5,356
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	85,879	83,354	86,837	△ 2,525	3,483
	総資本利益率	%	△ 1.11	△ 1.92	0.58	△ 0.81	2.50
	職員1人当たり経常収入額	千円	5,689	6,148	6,594	459	446
	人件費比率	%	52.15	58.74	47.27	6.59	△ 11.47

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	県委託費（千円）	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	8,985	14,504	7,400	
	総支出経費（千円）	目標	73,000	73,000	73,000	73,000
		実績	80,002	84,570	75,042	
事業成果指標	種苗（アワビ）の提供（千個）	目標	600	600	600	600
		実績	720	725	743	
	種苗（クルマエビ）の提供（千尾）	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	5,558	5,536	4,773	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当法人は、アワビ種苗生産の不調から平成21年度から3期連続しての単年度赤字決算となっていたが、今期は4年ぶりに黒字に転換できた。

黒字要因としては、①アワビ種苗生産がまだ完全ではないものの生産数の回復が図られたこと、②復興支援事業として取り組んだ岩手県へのヒラメ種苗供給が順調にいったことが挙げられる。

今後は平成25年4月に県から譲与を受けたアワビ種苗施設を有効活用し、県内のアワビ需要についてはすべてこの施設から供給したい。

また、マダイ、ヒラメの放流効果実証事業については県からの補助金減少、漁業者からの放流協力金の減少の問題があるが、さらなるコスト縮減を図り、事業を継続していきたい。

本法人の経営環境は消費税率のアップ、電気料金の値上げが見込まれていることから、厳しさが増すものと考えられるものの、技術の研鑽に努めて良質な種苗を低コストで生産し、引き続き、当法人の設立目的である栽培漁業の推進に寄与してまいりたい。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・国債利息収入の増加や復興支援事業として取り組んだ岩手県へのヒラメ種苗供給による受託事業収入の増加等により、経常収益は前年度に比べて5百万円増加した。また、臨時雇賃金の減少や完全ではないがアワビの生産数が回復したことによる種苗購入費の減少等により、経常費用は前年度に比べて9百万円減少した。 ・以上により、経常収支は前年度に比べて14百万円改善し、当期利益3百万円とH20年度以来の黒字を達成している。	

代表者名	網 幸 太	所 管 部 課 名	農林水産部林業木材産業課
所 在 地	能代市字海詠坂11番地の1	設 立 年 月 日	平成4年9月17日

【沿革及び県の出捐理由】

木材高度加工研究所の研究成果を、木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設立。平成7年4月研究所設置時に、研究所内に併設。平成25年4月公益財団法人に移行。

【出捐者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	50.0
市町村	1	151,000	25.2
その他	230	149,000	24.8
計	232	600,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 情報提供事業
2. 技術研修事業
3. 技術指導・移転事業
4. 各種性能試験

②事業実績

(件)

事業名等	22年度	23年度	24年度
技術相談件数	99	109	109
コンサルタント巡回指導	5	4	1
各種性能試験	116	62	57

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

◎平成24年度事業概要 ○情報提供事業：情報誌発行3回、講演会開催等1回○技術研修事業：研修会開催2回○技術移転指導事業：技術相談109件、現地指導1社、企業訪問122回○依頼試験等事業：依頼試験57件○木を学ぶ建築講座開設事業3回
◎平成25年度事業計画 ○木材高度加工研究所の研究成果等の情報提供○企業の技術開発活動の支援○木材関連製品の性能表示等のための依頼試験対応

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員		1		
非常勤		8		2
内、県退職者		2		
内、県職員		1		
計		9		2
内、県関係者		4		

②職員数 (H25.4.1現在)

(人)

正職員	正職員	正職員
内、県退職者	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	3	
内、県職員	2	歳
臨時・嘱託	3	
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収
計	6	千円
内、県関係者	2	

役員報酬支給対象者数 (平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額 (平成24年度)	千円/年

【財務】

①損益状況 (24年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	18,139	
受託事業収入	1,705	
補助金収入	2,524	
自主事業収入	3,772	
運用益収入	10,062	
その他	76	
経常支出 B	23,468	
人件費	16,215	
その他	7,253	
経常損益 C=A-B	△ 5,329	
経常外収入		
経常外支出		
諸税	82	
当期損益	△ 5,411	

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況 (24年度末)

(千円、%)

	金	額	構 成 比
流動資産	4,307		0.7
固定資産	600,144		99.3
資産計	604,451		100.0
流動負債	1,879		0.3
短期借入金			
固定負債			
長期借入金			
負債計	1,879		0.3
基本金	600,000		99.3
剰余金	2,572		0.4
正味財産計	602,572		99.7
負債・正味財産計	604,451		100.0

	(千円、%)
退職給与引当状況	
要支給額	
引当額	
引当率	

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	946	650	600	木材産業体質強化推進指導事業
委託費	2,416	2,799	1,705	木を学ぶ建築講座開設事業、乾燥技術力向上支援事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	99.64	99.60	99.69	△ 0.04	0.09
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	782.15	424.29	229.22	△ 357.86	△ 195.07
	経常収入額	千円	26,873	23,298	18,139	△ 3,575	△ 5,159
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	15,465	7,982	2,572	△ 7,483	△ 5,410
	総資本利益率	%	△ 0.65	△ 1.21	△ 0.88	△ 0.56	0.33
	職員1人当たり経常収入額	千円	5,375	3,883	3,023	△ 1,492	△ 860
	人件費比率	%	53.96	65.73	89.39	11.77	23.66

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	事業収入（千円）	目標	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000
		実績	10, 461	3, 457	3, 772	
	管理費率（％）	目標	10	10	20	20
		実績	52	57	25	
事業成果指標	企業訪問・指導件数（件）	目標	120	120	120	120
		実績	110	108	123	
	依頼試験件数（件）	目標	90	90	90	70
		実績	116	62	57	
顧客満足度指数		目標	85	85	85	85
		実績	88	84	86	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成24年度決算は△5,411千円で、3期連続の赤字となったが前期より赤字額は減少した。
 収入の柱となっている依頼試験事業収入は前前期、前期とほぼ同じだったことから業界の景気低迷の影響等が続いていることも考えられるので、直接的な対策は難しい。
 資産の効果的な運用について検討していく必要がある。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

顧客満足度調査については、内訳を見ると利用料金のみ点数が悪くなっているが、ほかの機関よりは料金設定が安いことをPRして、満足度の向上を図りたい。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・経常費用のうち委託費が前年度比3百万円減少する等全体で7百万円減少したことにより、経常収支は前年度比2百万円改善したが、△5百万円の経常損失となっている。 ・一般正味財産期末残高は2百万円しかなく、現状の経常収支の傾向が続けば当該残高が底をつき、基本財産を取り崩さなければならなくなる可能性があることから、早期に収支均衡を達成する必要がある。 〈早期の改善が望まれる事項〉 ・人件費が増加傾向にあり、削減の余地がないか検討する必要がある。 ・一方、スタッフの増員は依頼試験対応を万全とするために必要な措置であるならば、経常収入及び事業成果指標である依頼試験件数が減少している現状を、改善する努力が求められる。	

代表者名	福井 敬二	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
所在地	秋田市川元山下町8番28号	設立年月日	昭和41年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県内の未利用原野や低質広葉樹林等において、経済性の高い森林の造成を通じ、国土の保全と農山村経済の振興を図ることを目的に、県が100%出捐(1千万円)し、昭和41年4月、財団法人秋田県林業公社を設立。平成25年4月公益財団法人に移行。

【出捐者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 分収方式による森林整備
2. 森林の経営及び施業の受託
3. 森林・林業に関する普及啓蒙
4. 林業の経営・技術の指導

②事業実績

(百万円、ha)

事業名等	22年度	23年度	24年度
分収林整備費	616	700	538
保育面積	1,029	1,346	550
収穫面積	1,008	1,129	1,427

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度事業概要：間伐を主体とする森林整備を1,977ha実施。また、経営改善の取り組みとして分収林契約期間の延長678ha、分収割合の変更889ha、等を実施。
 平成25年度事業計画：路網の整備を図りながら、主体となる搬出間伐を進める。また、経営改善の取り組みとして分収林契約期間の延長、分収割合の変更等を継続して実施。

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員		1		
非常勤		5		1
内、県退職者		1		
内、県職員		1		
計		6		1
内、県関係者		3		

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	10	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		49歳	21年
内、県職員			
臨時・嘱託	6	平成24年度正職員平均年収	
内、県退職者		6,619千円	
計	16		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額(平成24年度)	1,486千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	458,712	
受託事業収入	33,534	
補助金収入		
自主事業収入	343,601	
運用益収入	3	
その他	81,574	
経常支出 B	1,087,222	
人件費	110,062	
その他	977,160	
分収林勘定繰入額 C	627,850	
経常損益 D=A-(B-C)	△ 660	
経常外収入		
経常外支出	74,032	
諸税		
当期損益	△ 74,692	

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
11,824,161	

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	157,676		0.3		
固定資産	60,853,334		99.7		
分収林勘定残高	60,799,170		99.7		
資産計	61,011,010		100.0		
流動負債	583,790		0.9		
短期借入金	382,980		0.6		
固定負債	41,536,748		68.1		
長期借入金	35,126,212		57.6		
負債計	42,120,538		69.0		
基本金	18,920,527		31.0		
剰余金	△ 30,055		0.0		
正味財産計	18,890,472		31.0		
負債・正味財産計	61,011,010		100.0		

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	97,096	97,096	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	348,794	461,781	387,790	森林環境保全整備事業費補助金
委託費	11,039	38,939	17,534	県営林立木調査、県営林経営計画調査、保安林再評価調査
貸付残高	22,631,777	23,160,917	23,685,031	県林業開発基金

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度 ※(旧基準)	22-23増減	23-24増減
健全 性	自己資本比率	%	0.13	0.13	△ 0.05	0.00	△ 0.18
	借入金依存率	%	84.08	84.24	84.55	0.16	0.31
	流動比率	%	6.17	4.24	2.36	△ 1.93	△ 1.88
	経常収入額	千円	744,217	898,188	846,502	153,971	△ 51,686
効率 性	剰余金(△欠損金)	千円	44,636	44,636	△ 30,082	0	△ 74,718
	総資本利益率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入額	千円	46,514	56,137	52,906	9,623	△ 3,231
	人件費比率	%	2.58	13.94	13.00	11.36	△ 0.94

※平成25年度収支決算から新会計基準を適用しているが、過年度と比較するため、旧基準での指標を掲載しています。

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	長期借入金残高 (百万円)	目標	35,126	35,330	35,509	35,726
		実績	35,133	35,330	35,509	
	人件費 (百万円) (注)	目標	90	87	80	69
		実績	89	83	78	
事業成果指標	自主事業収入額 (百万円)	目標	175	253	343	302
		実績	226	283	344	
	間伐事業量 (h a)	目標	1,755	1,998	1,818	1,913
		実績	1,753	2,338	1,826	
顧客満足度指数		目標	70	72	72	80
		実績	70	71	72	

(注) 収支計算書上の人件費(引当金を含まない)を用いているため、経営概要書の人件費とは一致しない。

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

○分収林は徐々に木材資源としての利用価値を増しつつあり、森林整備の主体は保育から収穫へと移行し生産量は年々増加傾向にあるが、長引く木材価格の低迷などにより、経営は依然として厳しい状況にある。 ○平成24年度事業は、収穫間伐が対前年度比126%(1,427ha)に増加、中でも低コスト施業の列状間伐が対前年度比203%(518ha)に増加。販売額は対前年度比121%(344百万円)となった。 ○平成24年度は第8次長期経営計画の最終年度であり、経営基本方針である「分収林契約期間の延長及び分収割合の変更による収支の改善」に積極的に取り組み、それぞれ678ha、889haの実績となり、達成率は80%(22,265ha/27,895ha)、107%(17,040ha/16,000ha)となった。 ○平成25年度を始期とする第9次長期経営計画では、第8次長期経営計画の基本方針を継承しながら、保育型から収穫型施業への転換を柱としている。 〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉 調査結果から、土地所有者が現行の契約期間(50年)を不満に感じ、期間延長を望んでいることから、契約期間を80年程度とする交渉に取り組む。	
--	--

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・林業公社会計基準の適用により、森林環境保全整備事業費補助金(造林補助金)が指定正味財産に計上されるようになったため、経常収入が前年度に比べて439百万円減少し、分収林勘定繰入額が前年度に比べ475百万円増加した。 ・また、当年度は経常外支出に「解除契約等に伴う森林資産修正額」73百万円を計上したことにより、一般正味財産がマイナスとなっている。 ・一方で、収穫間伐面積を前年度比126%に拡大し、間伐販売収入が前年度に比べて60百万円増加となり、人件費5%カットの実施等により人件費15百万円減少することで、効率的な経営を行っている。 ・契約解除等に伴う森林資産の修正のような、財務への非経常的な影響に対処するためにも、引き続き効率的な事業運営が求められる。	

代表者名	福井 敬二	所管部課名	農林水産部森林整備課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	平成4年7月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに若年林業従事者の育成及び確保を促進させ、林業の安定的発展を図るため県等の出捐により平成4年7月に設立された。
平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。

【出捐者】(25年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	620,000	68.3
市町村	22	175,001	19.3
森林組合	13	35,784	3.9
事業体	74	76,408	8.4
計	110	907,193	100.0

【事業】

①主たる業務

林業労働力確保対策事業
林業就業促進総合対策事業
地域林業雇用改善促進事業
林業就業支援事業（体験学習を含む）

②事業実績

事業名等	22年度	23年度	24年度
林業労働力確保対策	1,105	1,255	1,382
林業就業促進総合対策	48	38	44
地域林業雇用改善	314	303	323
林業就業支援	14	25	25

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度事業概要： 県内において林業労働に従事する者の就労条件の改善や、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成確保に努めた。また新規就労者・新規学卒者の雇用を目的とした、林業就業支援講習等を実施した。

25年度事業計画： 林業従事者の確保・育成を目的とし、林業の知識や技術の取得を目的とした研修や各助成制度の促進に努める。また、事業主への相談指導の強化、新規就労者の確保を目的とした講習会等を実施する。

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		5		2
内、県退職者		1		
内、県職員		1		1
計		6		2
内、県関係者		3		1

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	59歳
平均役員報酬額(平成24年度)	30千円/年

②職員数 (H25.4.1現在) (人)

正職員	2	正職員	
内、県退職者	1	平均年齢	52歳
出向職員		平均勤続年数	8年
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	2		3,741千円
内、県関係者	1		

【財務】

①損益状況(24年度) (千円)

	金	額
経常収入 A	98,934	
受託事業収入	5,429	
補助金収入	78,732	
自主事業収入		
運用益収入	13,618	
その他	1,155	
経常支出 B	100,553	
人件費	13,160	
その他	87,393	
経常損益 C=A-B	△ 1,619	
経常外収入	1,034	
経常外支出		
諸税		
当期損益	△ 585	

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況(24年度末) (千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	17,450		1.7		
固定資産	1,008,576		98.3		
資産計	1,026,026		100.0		
流動負債	1,220		0.1		
短期借入金					
固定負債	3,412		0.4		
長期借入金					
負債計	4,632		0.5		
基本金	907,193		88.4		
剰余金	114,201		11.1		
正味財産計	1,021,394		99.5		
負債・正味財産計	1,026,026		100.0		

	(千円、%)
退職給与引当状況	
要支給額	3,412
引当額	3,412
引当率	100.0%

【県の財政支出】

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	76,928	75,436	78,732	森林・林業雇用総合対策事業
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
発展 健全 性	自己資本比率	%	99.43	99.47	99.55	0.04	0.08
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	733.63	869.46	1,430.33	135.83	560.87
	経常収入額	千円	101,274	100,633	98,934	△ 641	△ 1,699
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	117,737	115,820	114,201	△ 1,917	△ 1,619
	総資本利益率	%	△ 0.24	△ 0.15	△ 0.16	0.09	△ 0.01
	職員1人当たり経常収入額	千円	33,758	33,544	32,978	△ 214	△ 566
	人件費比率	%	14.05	13.80	13.30	△ 0.25	△ 0.50

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	収入に対する管理費の割合	目標	10.0	10.0	10.0	10.0
		実績	3.3	5.2	6.2	
		目標				
		実績				
事業成果指標	助成対象者の増加（人・事業体数）	目標	1,100	1,526	1,597	1,695
		実績	1,057	1,217	1,338	
	指導相談業務の充実（数）	目標	290	230	220	220
		実績	247	250	263	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は、県からの事業移管に伴う財源として40億円を借入し、その運用益で林業従事者の就労条件の改善や、育成・定着を図る事業を実施してきた。しかし、平成15年度に事業を移管されたまま、全額繰上償還をしたことで、平成16年度からは、財源を県補助金と基本財産等運用益で継続実施しているが、保有する有価証券の償還後、現在と同等の運用が困難である事が予想される。このため、不足する財源を補う運用方法等について今後、検討する必要がある。

国や県の施策により、新規就労者が増大してきていることから、当財団では将来基幹となる優秀な林業技能者の育成及び定着までの総合的な支援を行っている。毎年20名余の基幹林業作業士を養成し、なお且つ高い定着率を保っていることから、一定の成果を上げていると考える。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・経常収益、経常費用ともに微減で、前年度並の経常損失△1百万円を計上している。当該金額は規模的に収支均衡と言ってよい水準である。 ・一般正味財産に、特定資産として担い手育成準備引当資産97百万円を有しており、現状では取崩は不要であるが、資金不足の際には取崩により補填可能であるため、財政的には安定している。	

代表者名	小林 憲一	所管部課名	産業労働部産業政策課
所在地	秋田市旭北錦町1-47	設立年月日	昭和26年4月24日

【沿革及び県の出捐理由】

昭和26年8月1日	創業
昭和29年6月15日	特殊法人(協会法)へ移行
昭和38年2月1日	能代市保証協会と合併
設立及び経営基盤強化のための出捐	

【出捐者】(25年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	6,868,982	43.7
市町村	25	1,212,792	7.7
その他	50	7,641,317	48.6
計	76	15,723,091	100.0

【事業】

①主たる業務

信用補完業務
中小企業が金融機関等から事業資金を借入 する際の債務保証をすることを通じて企業 の発展に寄与する。

②事業実績

(億円)

事業名等	22年度	23年度	24年度
保証承諾額	1,043	1,107	795
保証残高	2,703	2,917	2,752
代位弁済	48	43	48

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度実績	億円	前年比	25年度計画	億円	前年比
保証承諾	795	71.8%	保証承諾	850	106.9%
保証残高	2,752	94.3%	保証残高	2,620	95.2%
代位弁済	48	112.3%	代位弁済	60	125.0%

【組織】

①役員数(H25.7.1現在)

(人)

	理事	監事
常勤	4	1
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
非常勤	11	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	15	3
内、県関係者	3	

②職員数(H25.4.1現在)

(人)

正職員	56	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	44.1歳	20.9年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	12	平成24年度正職員平均年収	
内、県退職者		6,950千円	
計	69		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	5人
役員報酬支給対象者平均年齢	60.2歳
平均役員報酬額(平成24年度)	7,436千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	3,215,340
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	2,594,011
運用益収入	341,690
その他	279,639
経常支出 B	2,080,966
人件費	592,541
その他	1,488,425
経常損益 C=A-B	1,134,374
経常外収入	6,058,779
経常外支出	6,429,449
制度改革促進基金取崩額	125,267
諸税	
当期損益	888,971

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
139,295	

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	22,819,110	7.5
固定資産	282,627,045	92.5
資産計	305,446,155	100.0
流動負債		
短期借入金		
固定負債	286,703,762	93.9
長期借入金	1,432,000	0.5
負債計	286,703,762	93.9
基本金	10,847,937	3.5
剰余金	7,894,456	2.6
正味財産計	18,742,393	6.1
負債・正味財産計	305,446,155	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	722,863	722,863	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	5.60	5.55	6.14	△ 0.05	0.59
	借入金依存率	%	0.83	0.77	0.47	△ 0.06	△ 0.30
	流動比率	%	-	-	-	-	-
効率性	経常収入額	千円	3,133,661	3,284,608	3,215,340	150,947	△ 69,268
	剰余金(△欠損金)	千円	5,979,038	7,077,788	7,894,456	1,098,750	816,668
	総資本利益率	%	0.43	0.40	0.37	△ 0.03	△ 0.03
	職員1人当たり経常収入額	千円	46,083	47,603	45,933	1,520	△ 1,670
人件費比率		%	18.91	18.03	18.43	△ 0.88	0.40

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	経常利益率（％）	目標	36.03	35.52	28.53	28.82
		実績	41.60	39.66	35.28	
	職員１人当たり保証債務残高（百万円）	目標	4,044	4,348	4,100	3,797
		実績	3,975	4,228	3,931	
事業成果指標	保証浸透率（％）	目標	33.2	34.0	36.4	36.6
		実績	33.1	35.7	36.0	
	求償権回収額（百万円）	目標	1,250	1,000	1,000	850
		実績	1,109	1,117	907	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成24年度は、「顔の見える保証協会」を全ての行動の基本とし、引き続きセーフティネット保証、借換保証の積極的な推進と条件変更による返済緩和への柔軟な対応により中小企業の資金繰りの下支えを行うとともに、信用補完制度の持続的な発展のため適正保証の推進や保証利用企業者数の増加に取り組むこととした。創業支援や体質強化に繋がる支援など経営支援の強化を図るため、①セーフティネット保証等政策保証の推進と保証利用者数の増加による信用補完制度の普及・拡大②企業訪問とアフターフォロー等の強化による経営支援業務の実施、条件変更による返済緩和への柔軟な対応③保証協会債権回収(株)の活用等による求償権回収の最大化・効率化④質の高い経営支援・保証支援を実施していくための人材育成を重点課題として取り組むと共に、コンプライアンス態勢の一層の充実・強化を図りながら、業務運営に努めた。

保証業務については、「23年地震資金」の反動、県内企業の売上・受注の減少などによる資金需要の低迷等から保証承諾・保証残高とも計画額を下回った。但し重点課題として取り組んでいる「保証利用企業者数の増加」については平成19年度以降6年連続して前年を上回った。代位弁済については、条件変更による返済緩和への柔軟な対応や企業訪問による経営支援の強化により計画額を大幅に下回った。回収業務については、不動産処分による回収は前年並みを維持したものの、債務者本人・保証人からの一括回収が低調であったことにより計画を下回った。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・経常収益は、23年度の震災融資の反動減による保証承諾の減少等により69百万円減少したが、一方で経常費用は98百万円増加し、経常収支は前年度比△168百万円減少の1,134百万円となった。当期利益も前年度に比べてほぼ同額減少し、888百万円となった。 ・引き続き、企業経営支援や条件変更への柔軟な対応等、県の経済活性化・安定化に寄与する事業の効率的な運営が期待される。	

代表者名	佐々木 誠	所 管 部 課 名	産業労働部地域産業振興課
所 在 地	秋田市山王三丁目1番1号	設 立 年 月 日	昭和43年4月23日

【沿革及び県の出捐理由】

本県の中小企業の経営の合理化及び近代化を促進し、その健全な振興発展に寄与することを目的に(財)秋田県中小企業振興公社として昭和43年設立。平成12年4月、テクノポリス地域の産業振興を目的とした(財)秋田テクノポリス開発機構と統合し、名称を(財)あきた産業振興機構に改称。平成17年4月、県の企業支援センター、マーケティング室、技術移転促進チームの業務を統合し、名称を(財)あきた企業活性化センターに改称。平成18年4月、秋田県知的所有権センターを統合したが、平成23年度からは秋田県知的所有権センターにかえて知財総合支援窓口を設置した。

なお、平成24年4月1日に、公益財団法人に移行している。

【出捐者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	30,000	100.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

①主たる業務

新事業・新産業の創出、創業・経営革新の支援、高度技術産業集積地域の産業振興、機械設備の貸与、設備導入資金の貸付け、ベンチャー企業支援、マーケティング推進、受発注開拓推進、下請取引あっせん及び情報収集・提供、経営相談、競争的研究資金事業管理法人業務、知的財産権(特許等)、産業デザインに関する指導・相談等。

②事業実績

(件)

事業名等	22年度	23年度	24年度
相談対応件数	6,143	5,196	4,990

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度においては、大手自動車メーカーのOBをプロジェクトマネージャーに配置して県内企業の芽出しや域内連携等に向けた指導助言等を行い、自動車産業への参入促進に注力したほか、ワンストップ総合相談窓口の専門性と設備貸与事業や販路拡大支援事業など多様な支援ツールを活用し、意欲を持って頑張る企業を後押しした。

平成25年度においては、中小企業経営力強化支援法における経営革新等支援機関として、これまで以上に相談支援体制を強化するとともに、設備導入や販路拡大、研究開発、地域資源の活用、農商工連携、特許取得など企業の経営基盤強化に対する支援を実施し、経済規模の維持・拡大を図り、雇用の創出と県民所得の向上に貢献していく。

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		2		
内、県退職者		2		
内、県職員				
非常勤		10		1
内、県退職者				
内、県職員		3		
計		12		1
内、県関係者		5		

②職員数 (H25.4.1現在)

(人)

正職員	19	正職員	
内、県退職者		平均年齢	47.3歳
出向職員	8	正職員	平均勤続年数
内、県職員	6		19.4年
臨時・嘱託	27	平成24年度正職員平均年収	
内、県退職者	1		6,155千円
計	54		
内、県関係者	7		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	62.5歳
平均役員報酬額(平成24年度)	4,112千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	1,194,848	
受託事業収入	174,361	
補助金収入	277,298	
自主事業収入	595,187	
運用益収入	137,127	
その他	10,875	
経常支出 B	1,089,743	
人件費	278,812	
その他	810,931	
経常損益 C=A-B	105,105	
経常外収入	590,569	
経常外支出	941,796	
諸税		
当期損益	△ 246,122	

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金	額	構 成 比
流動資産	2,937,806		22.4
固定資産	10,154,117		77.6
資産計	13,091,923		100.0
流動負債	1,872,263		14.3
短期借入金	1,764,198		13.5
固定負債	8,222,326		62.8
長期借入金	7,603,395		58.1
負債計	10,094,589		77.1
基本金	30,285		0.2
剰余金	2,967,049		22.7
正味財産計	2,997,334		22.9
負債・正味財産計	13,091,923		100.0

	(千円、%)
退職給与引当状況	
要支給額	173,349
引当額	173,349
引当率	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	471,014	257,490	272,825	パワーアッププロデューサー事業、自動車関連産業強化支援事業、販路拡大支援事業、企業競争力強化事業、海外取引支援事業、次世代自動車産業マッチング推進事業等
委託費	41,120	77,077	50,934	重点分野研究開発プロジェクト事業、食品産業未来戦略支援事業、震災復興需要喚起事業等
貸付残高	7,980,421	7,797,479	7,608,808	設備貸与事業、設備資金貸付事業、あきた企業応援ファンド事業、あきた農商工応援ファンド事業

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	18.70	23.41	22.89	4.71	△ 0.52
	借入金依存率	%	74.39	69.48	71.55	△ 4.91	2.07
	流動比率	%	123.46	147.09	156.91	23.63	9.82
	経常収入額	千円	1,890,392	1,451,654	1,194,848	△ 438,738	△ 256,806
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	2,526,746	3,213,023	2,967,049	686,277	△ 245,974
	総資本利益率	%	△ 0.29	0.79	0.80	1.08	0.01
	職員1人当たり経常収入額	千円	22,240	25,922	23,897	3,682	△ 2,025
	人件費比率	%	16.57	20.79	23.33	4.22	2.54

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	経常収入額（千円）	目標	1, 776, 287	1, 605, 930	1, 105, 757	1, 117, 653
		実績	1, 890, 392	1, 451, 654	1, 194, 848	
	貸与決定金額（千円）	目標	850, 000	800, 000	640, 000	400, 000
		実績	390, 970	249, 290	393, 460	
事業成果指標	職員1人当たりの相談対応件数（件）	目標	59	84	94	102
		実績	72	93	100	
	取引あっせん成約件数（件）	目標	60	60	70	60
		実績	54	62	69	
顧客満足度指数		目標	80	80	80	80
		実績	76	78	77	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当期損益は、△246,122千円となっているが、事業廃止に伴う情報化基盤整備基金300,000千円及び債務保証基金120,002千円の返還による経常外支出が主な要因である。経常損益は105,105千円を計上しているものの、ここ数年において貸与事業の実績が低調に推移しており、収益性は悪化傾向にある。

経営目標の達成状況については、経常収入額は、課題解決型医療機器等開発事業を国から新規で受託するなど目標を上回ったが、貸与決定金額は、県内企業の設備投資意欲が依然として弱く、目標を大きく下回っている。

また、事業成果指標の職員1人当たりの相談対応件数については、新たに経営専門相談員2名を配置したことが目標達成の大きな要因であった。取引あっせん成約件数も、ほぼ目標をクリアしており、あっせん件数は、昨年度305件に対して376件と積極的な事業推進に努めている。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

昨年度に引き続き、フォローアップの充実という要望が多いことから、支援事業等を実施後の継続的なフォローアップを関係機関等との連携を十分に図りながら、きめ細やかに実施する。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・当期損益△246百万円は、経常外支出として事業廃止に伴う情報化基盤整備基金300百万円、債務保証基金120百万円の返還を計上したためであり、経常利益はほぼ前年並の105百万円を計上している。 ・引き続き、企業の相談支援や経営基盤強化にかかる支援等、県の経済活性化に寄与する事業の効率的な運営が期待される。	

代表者名	関根 浩一	所管部課名	産業労働部資源エネルギー産業課
所在地	小坂町小坂鉱山字古館9番地3	設立年月日	平成2年11月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。

また、(財)国際資源大学校、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱物研修技術センターの施設管理及び運営を行う。

平成25年4月1日一般財団法人へ移行。

【出捐者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	210,000	48.1
市町村	3	120,000	27.5
その他	11	107,000	24.5
計	15	437,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・資源リサイクルに関する研究開発及び支援
- ・資源リサイクルに関する研修
- ・資源リサイクルに関する普及啓発

②事業実績

(人、件)

事業名等	22年度	23年度	24年度
技術指導件数	12	52	53
研修会等開催件数	8	4	2
エコセンター訪問者数	1,726	1,564	866

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度事業概要 金属資源リサイクル等の研究開発及び支援・研修会の開催・事業化支援・情報提供・普及啓蒙、金属鉱業研修技術センター内関係機関との連携、あきたエコタウンセンター見学者受入事業、使用済太陽光発電システムのリユース・リサイクルシステムの構築事業

25年度事業計画 金属資源リサイクル等の研究開発及び支援・研修会の開催・事業化支援・情報提供・普及啓蒙、金属鉱業研修技術センター内関係機関との連携、あきたエコタウンセンター見学者受入事業

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		5		2
内、県退職者				
内、県職員		1		1
計		5		2
内、県関係者		1		1

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

②職員数 (H25.4.1現在)

(人)

正職員		正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	4	歳	年
内、県職員	3		
臨時・嘱託	4		
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	8	千円	
内、県関係者	3		

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	16,021	
受託事業収入	5,000	
補助金収入	4,362	
自主事業収入	96	
運用益収入	5,990	
その他	573	
経常支出 B	16,314	
人件費	4,746	
その他	11,568	
経常損益 C=A-B	△ 293	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		
当期損益	△ 293	

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

		金	額	構	成	比
	流動資産		36,017		7.2	
	固定資産		460,924		92.8	
資産計			496,941		100.0	
	流動負債		1,238		0.2	
	短期借入金					
	固定負債					
	長期借入金					
負債計			1,238		0.2	
	基本金		437,000		88.0	
	剰余金		58,703		11.8	
正味財産計			495,703		99.8	
負債・正味財産計			496,941		100.0	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	%

※(独)勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部
120千円(月額10千円)+60千円(月額5千円)

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
負担金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	99.99	97.01	99.75	△ 2.98	2.74
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	61,361.02	329.35	2,909.29	△ 61,031.67	2,579.94
	経常収入額	千円	33,371	37,079	16,021	3,708	△ 21,058
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	60,772	58,996	58,703	△ 1,776	△ 293
	総資本利益率	%	0.56	△ 0.35	△ 0.06	△ 0.91	0.29
	職員1人当たり経常収入額	千円	5,562	6,180	2,289	618	△ 3,891
	人件費比率	%	11.81	10.86	29.62	△ 0.95	18.76

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	一般会計事業費率（％）	目標	70.0	70.0	70.0	70.0
		実績	87.5	74.9	65.5	
		目標				
		実績				
事業成果指標	Eタウンセンター訪問者数（人）	目標	600	600	600	750
		実績	1,726	1,564	866	
	技術指導等件数（件）	目標	15	15	15	15
		実績	12	52	53	
	交流会、研究会の開催件数（件）	目標	10	10	10	10
		実績	8	4	2	
顧客満足度指数	目標	80	90	90	90	
	実績	90	93	92		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は主に基本財産の運用益により運営しているが、経済情勢の変化により低金利の影響を受け、より一層の経費の節減や効率的な事業運営に努めている。

事業については、研究開発及び支援、研修・交流事業を主要事業としているが、研究開発及び支援事業においては、製錬半製品からレアメタルを効率良く回収する技術開発を実施した。研究にあたっては、企業、大学、県等の産・学・官で構成する「金属資源リサイクル研究会」で、検討及び意見交換等を行い進めた。この結果、レアメタルを高品位、効率的に回収する技術開発に目途がたったことから、今後は実用化技術の確立に取り組むこととした。研修事業では金属鉱業研修技術センター内の関係機関との連携を強化し、「JICA等の海外鉱業技術者研修や国内技術者研修等への支援の充実、地域企業への技術普及に努めた。

資源リサイクル普及啓発事業としては、あきたエコタウンセンターで県内外から見学者を受け入れた。年々見学者が減少していることから、県、市町、関連団体で構成する「あきたエコタウンセンター運営会議」で検討した結果、平成25年度に展示物のレイアウト等の見直しをするとともに体験型学習を実施することとした。また、案内人のスキルアップを図るため、定期的に研修を実施していく。

平成23年度に引き続き、経済産業省東北経済産業局の助成を受け、使用済太陽光発電システムのリユース・リサイクルシステムの構築事業を実施した。この結果、最適なリサイクル技術やコスト等が明らかになったが、有害物を含有しているガラスがあり、今後詳細な調査が必要となった。

これらの事業の実施を通じ、資源・環境産業の振興と地域活性化に向け一定の成果を挙げることが出来た。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

あきたエコタウンセンター案内人の会による見学者の受け入れについてアンケート調査を実施した結果、顧客満足度は92と高く、見学者のほぼ全員が満足する結果となった。今後も引き続き、関係機関と連携するとともに、あきたエコタウンセンター案内人のスキルアップ研修を実施する。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・補助金等収入が前年度に比べて20百万円減少したが、事業費が負担金支出を中心に18百万円、管理費が4百万円減少したことから、経常収支は前年度に比べて1百万円改善し、△293千円とほぼ収支均衡を達成している。 ・引き続き、収入減に見合う費用削減、安全かつ効率的な資産運用により、収支均衡に努めることが求められる。	

代表者名	富田 耕司	所管部課名	建設部建設政策課
所在地	秋田市上北手百崎字ニタ子沢5番地5	設立年月日	昭和48年4月20日

【沿革及び県の出資理由】

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の円滑な進展を図り県民福祉の増進に寄与することを目的として全額秋田県の出資により昭和48年4月設立。

【出資者】（25年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	100,000	100.0
計	1	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分
- ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん

②事業実績

(ha)

事業名等	22年度	23年度	24年度
先行取得事業（取得）	0.1		
"（処分）	1.1	0.9	0.08

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

項目	24年度	25年度
先行取得事業		
あっせん等事業	事業費1,829,143千円、受託費74,968千円	事業費3,927,115千円、受託費154,421千円
合計	事業費1,829,143千円、受託費74,968千円	事業費3,927,115千円、受託費154,421千円

【組織】

①役員数（H25.7.1現在）

(人)

	理事	監事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者		
内、県職員	6	1
計	7	2
内、県関係者	7	1

②職員数（H25.4.1現在）

(人)

正職員	12	正職員 平均年齢 45.8歳	正職員 平均勤続年数 21.6年
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	3		
内、県退職者	1		
計	15	平成24年度正職員平均年収 5,744千円	
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数（平成24年度）	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額（平成24年度）	3,500千円/年

【財務】

①損益状況（24年度）

(千円)

	金額
経常収入 A	164,703
受託事業収入	159,437
運用益収入	35
その他	5,231
経常支出 B	129,252
人件費	114,614
用地費・補償費	
その他	14,638
当期処分原価 a	84,469
資産勘定繰入額 b	
経常損益 C=A-(B+a-b)	△ 49,018
経常外収入	
経常外支出	55
諸税	
当期損益	△ 49,073

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況（24年度末）

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	154,763	17.0
固定資産	755,002	83.0
資産計	909,765	100.0
流動負債	83,548	9.2
短期借入金		
固定負債	140,389	15.4
長期借入金	13,962	1.5
負債計	223,937	24.6
資本金	100,000	11.0
剰余金	585,828	64.4
資本計	685,828	75.4
負債・資本計	909,765	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	126,427	126,427	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	67,636	61,386	74,968	あっせん業務委託料 地方道路交付金事業341号（熊沢） 他
貸付残高	591,696	98,431	13,962	土地取得資金 秋田都市計画街路事業大浜上新城線用地

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	39.26	70.62	75.39	31.36	4.77
	借入金依存率	%	47.36	9.46	1.53	△ 37.90	△ 7.93
	流動比率	%	1,882.85	2,796.85	185.24	914.00	△ 2,611.61
	経常収入額	千円	550,397	1,137,598	164,703	587,201	△ 972,895
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	691,183	634,901	585,828	△ 56,282	△ 49,073
	総資本利益率	%	△ 3.87	△ 5.35	△ 5.39	△ 1.48	△ 0.04
	職員1人当たり経常収入額	千円	32,376	75,840	10,980	43,464	△ 64,860
	人件費比率	%	26.97	9.97	69.73	△ 17.00	59.76

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	運営経費（千円） （数値は人件費を含む）	目標	164,128	131,580	127,958	114,949
		実績	160,410	123,854	126,214	
		目標				
		実績				
事業成果指標	受託事務量の確保（千円）	目標	81,089	90,855	123,092	154,421
		実績	72,904	61,386	74,968	
	依頼先への用地取得委託業務 実態調査の総合評価（点）	目標	80	80	80	85
		実績	78	79	82	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成24年度の経営状況について、運営経費は経営改善指標の目標を達成したが、事業成果指標の受託事務量の確保が前年よりは増えたものの目標を達成できず7期連続の損失となった。県の「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画」に基づき平成24年度から28年度まで経営改善計画を策定し、平成28年度の収支均衡に向け、経営改善に取り組んでいるところである。

地域振興局に職員を駐在させることにより受託業務の拡大を図ったほか、駐在等により県との連携をより緊密化するなどの取り組みにより用地取得委託業務実態調査の総合評価が向上した。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容

Ⅱ 一層の努力を要する経営内容

- ・受託事務量は前年度比13百万円増加したが目標は達成できず、あっせん等事業収支は△49百万円となり、それを主因として7期連続の経常赤字となった。
- ・経営改善計画に基づき、平成28年度までに収支均衡を達成するためには、経費の大半を占める人件費の削減と受託事務量の確保が必要となる。
- ・人件費については、毎月の給料・手当や期末勤勉手当の削減等を実施している。一方で、受託事務量については、県からの受託件数や用地補償費に乗じる率の設定に大きく影響を受けており、これらは県の意思決定に依存するため、公社単独の努力では限界がある。

代表者名	中村 謙治	所管部課名	建設部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日

【沿革及び県の出捐理由】

建築住宅に関する相談業務、知識の啓もう・啓発、及び建築技術の水準の向上等を図り、広く県民の福祉の向上を図るため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日（財）秋田県建築住宅センターと名称を変更。平成25年4月1日一般財団法人へ移行し、現在に至る。

【出捐者】（25年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	33.3
その他	1	20,000	66.7
			0.0
計	2	30,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 建築住宅の相談業務
2. 県営住宅及び共同施設の指定管理業務
3. 住宅瑕疵担保責任保険業務
4. 構造計算適合性判定業務

②事業実績

(件)

事業名等	22年度	23年度	24年度
住宅相談件数（県営住宅関係除く）	384	334	315
県営住宅管理（入退去件数）	197	216	223
瑕疵担保責任保険（受付戸数）	1,175	1,078	1,058

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

1. 平成24年度事業概要
住宅相談業務（315件） 県営住宅管理業務（17団地1,975戸） 住宅瑕疵担保責任保険業務（受付戸数1,058件）
2. 平成25年度事業計画・目標
住宅相談業務（300件） 住宅瑕疵担保責任保険業務（受付戸数700件） 構造計算適合性判定業務（80棟）

【組織】

①役員数（H25.7.1現在）

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		2		2
内、県退職者				
内、県職員		2		
計		3		2
内、県関係者		3		

役員報酬支給対象者数（平成24年度）	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額（平成24年度）	3,628千円/年

②職員数（H25.4.1現在）

(人)

正職員	6	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		42歳	14年
内、県職員			
臨時・嘱託	8		
内、県退職者	2	平成24年度正職員平均年収	
計	14	5,207千円	
内、県関係者	2		

【財務】

①損益状況（24年度）

(千円)

	金	額
経常収入 A	182,826	
受託事業収入	179,821	
補助金収入	1,945	
自主事業収入	386	
運用益収入		
その他	674	
経常支出 B	184,634	
人件費	66,405	
その他	118,229	
経常損益 C=A-B	△ 1,808	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		531
当期損益	△ 2,339	

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況（24年度末）

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	117,040		65.2		
固定資産	62,509		34.8		
資産計	179,549		100.0		
流動負債	16,057		8.9		
短期借入金					
固定負債	32,370		18.1		
長期借入金					
負債計	48,427		27.0		
基本金	30,000		16.7		
剰余金	101,122		56.3		
正味財産計	131,122		73.0		
負債・正味財産計	179,549		100.0		

	(千円、%)
退職給付引当状況	
要支給額	32,370
引当額	32,370
引当率	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	146,556	130,630	129,273	県営住宅及び共同施設の指定管理業務、特殊建築物等定期報告業務他
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	74.46	74.43	73.03	△ 0.03	△ 1.40
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	545.87	703.79	728.90	157.92	25.11
	経常収入額	千円	212,949	194,634	182,826	△ 18,315	△ 11,808
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	100,268	103,461	101,122	3,193	△ 2,339
	総資本利益率	%	11.20	5.22	△ 1.01	△ 5.98	△ 6.23
	職員1人当たり経常収入額	千円	13,309	10,813	13,059	△ 2,496	2,246
	人件費比率	%	28.08	33.12	36.32	5.04	3.20

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	自主事業他(自主事業、県以外の受託収入)(千円)	目標	46,050	48,520	49,732	46,982
		実績	65,561	63,982	50,934	
	経費率(%) 実質支出/実質収入	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
		実績	82.7	91.2	101.9	
事業成果指標	県営住宅苦情件数(件)	目標	45	45	45	45
		実績	44	26	26	
	県住当該年度分滞納者(人)	目標	70	70	70	70
		実績	50	22	21	
顧客満足度指数		目標	90.0	90.0	90.0	85.0
		実績	90.3	90.2	90.9	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経常収益において、前年度比で約6%の減となり約11,800千円の減収となった。主な要因は、「住宅瑕疵担保責任保険業務」の委託費の減やその他審査業務の件数減、及び収益性が高かった住宅エコポイント業務の終了などがあげられる。2か年増となっていた剰余金を約2,339千円減らす結果となった。県内新築住宅着工数が3か年連続で3千戸台と低迷しており、収益事業全般が民間市場に左右されることから、長期にわたる安定的な収入を確保する必要がある。また、県からの受託事業（指定管理者業務）も毎年度赤字となっており、今後は更に経営を圧迫することも予想される。これまで取り組んできた業務の効率化及び経費節減等は限界にきており、新規事業を含む中長期的な計画の検討、策定に取り組んでいく。

経営目標については、経営改善指標は未達成であったが、事業成果指標では目標を達成することができた。県営住宅の指定管理業務において、家賃滞納者に対し日々督促に努めているが、近年の経済状況を反映し新たな滞納者の発生が後を絶たない状況である。また、年々苦情等の内容が複雑化し多分野にわたるため、今後も様々な担当部局と連携を密にすることにより適切な管理水準を維持できるよう努力していく。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

住宅相談で来所された相談者を対象に顧客満足度調査を行っている。少数ではあるが業務範囲外（業者の紹介、紛争の調停等）の対応を求める方は満足度が低い傾向がある。中立公正な相談機関として、県民が必要とする住情報を的確に発信できるよう、引き続き努めていく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・住宅瑕疵担保責任保険事業収益が前年度に比べて5百万円減少する等、自主事業収入が13百万円減少したことを主因として、経常収支は2期連続減少し△2百万円の損失となった。 ・ただし、現状では規模からするとほぼ収支均衡を維持しており、現金預金109百万円と手元流動性が高く、財務面では安定しているといえる。	

代表者名	藤井 明	所管部課名	秋田県警察本部刑事部組織犯罪対策課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年8月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の暴力団排除運動を推進し、もって暴力団を壊滅して安全で住み良い秋田県の実現に寄与するため秋田県が主体となり、平成3年8月1日設立した。平成4年4月22日秋田県公安委員会から秋田県暴力追放運動推進センターの指定を受けた。平成23年4月1日に公益財団法人に移行。

【出捐者】(25年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	51.6
市町村	25	70,000	12.0
その他	1,145	211,943	36.4
計	1,171	581,943	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 暴力団員の不当行為予防の広報活動
2. 民間暴力団排除組織への支援活動
3. 暴力団の不当行為に関する相談活動
4. 暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動

②事業実績

(件、人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
暴力相談受理	157件	135件	164件
責任者講習	654人	659人	788人
県民大会	1,000人	1,000人	1,000人

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度事業概要 講習会等を通じた積極的な事業活動周知や広報により、事業に対する理解と協力の確保を図り、暴力団による不当な行為の予防に関する活動、暴力相談活動等の各種事業を推進して、暴力団排除思想の商揚を図った。
平成25年度事業計画 「暴力団排除思想の商揚を図るための活動の強化」と「事業に対する理解と協力の確保」を基本方針に各種事業を推進する。

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	理事	監事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	8	2
内、県退職者		
内、県職員		
計	9	2
内、県関係者	1	

②職員数 (H25.4.1現在)

(人)

正職員	正職員 平均年齢 歳	正職員 平均勤続年数 年
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	3	
内、県退職者	2	平成24年度正職員平均年収
計	3	千円
内、県関係者	2	

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額(平成24年度)	2,700千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	18,787
受託事業収入	3,328
補助金収入	
会費収入	8,715
運用益収入	6,741
その他	3
経常支出 B	17,958
人件費	8,386
その他	9,572
経常損益 C=A-B	829
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	829

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	7,089	1.2
固定資産	590,057	98.8
資産計	597,146	100.0
流動負債	419	0.1
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	419	0.1
基本金	581,943	97.5
剰余金	14,784	2.5
正味財産計	596,727	99.9
負債・正味財産計	597,146	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率

【県の財政支出】

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	3,732	3,397	3,328	暴力団不当要求防止責任者講習
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	99.97	99.94	99.93	△ 0.03	△ 0.01
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,391.86	1,652.24	1,691.89	△ 739.62	39.65
	経常収入額	千円	19,362	19,226	18,787	△ 136	△ 439
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	11,975	13,955	14,784	1,980	829
	総資本利益率	%	0.43	0.33	0.14	△ 0.10	△ 0.19
	職員1人当たり経常収入額	千円	6,454	6,409	6,262	△ 45	△ 147
	人件費比率	%	39.09	44.58	44.64	5.49	0.06

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経営改善指標	管理費比率（％）	目標	45	45	25	25
		実績	50	23	27	
	寄附金・賛助金額（万円）	目標	900	900	900	830
		実績	886	874	872	
事業成果指標	暴力団不当要求防止責任者講習受講者数（人）	目標	700	700	700	720
		実績	654	659	788	
		目標				
		実績				
顧客満足度指数		目標	75	75	75	75
		実績	79	78	80	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成24年度は、「暴力団排除思想の高揚を図るための活動の強化」と「事業に対する理解と協力の確保」を基本方針に事業を推進し、講習会等を通じた積極的な事業活動周知やHPのリニューアルによる分かりやすい広報を実施した結果、賛助会員数の維持と新規会員の獲得が図られ、前年度と同等の会費収入が確保できたことにより、計画した各事業を推進することができた。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

平成24年度の顧客満足度調査においては、前年度から2ポイント向上し、不当要求防止責任者講習の内容が評価されていると判断できる。また、アンケート調査結果では、具体的な事例紹介やその対応要領に関する講習希望が多数寄せられていることから、全国で日々発生している暴力団等による具体的要求事例の紹介や受講者の業種ごとに対応要領のアドバイスを行うとともに、視聴覚教材を適宜更新して最新の情報を提供するなど、更なる講習内容の充実に努める。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・経常収入及び経常費用ともに前年並で、経常収支は829千円の黒字となった。 ・引き続き、収支均衡を維持することが求められる。	

